



発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

○建設業法施行規則の一部を改正する省令（国土交通七九）

〔法規的告示〕

○政治資金規正法の規定による政治団体の届出があつたので公表する件（総務二三五）

○厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働一八九）

○重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する政令の施行に伴う経済産業省関係告示の整理に関する告示（経済産業一〇二）

○株式会社脱炭素化支援機構支援基準の一部を改正する告示（環境五八）

〔その他告示〕

○消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき内閣総理大臣及び厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理の一部を改正する件（内閣府・厚生労働二）

○社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件（金融庁・法務・財務二）

○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務一〇二）

○千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく規則の修正に関する件（外務二五一）

○国税通則法第三十四条の四第一項の規定に基づく納付受託者の指定の件（国税庁一四）

○租税特別措置法第九十一条の二に規定する都道府県に代わって高等学校等の生徒に学資としての資金の貸付に係る事業を行う法人を定める告示の一部を改正する告示（文部科学五六）

○保安林の指定をする件（農林水産一〇二八ノ一〇三五）

○保安林の指定施業要件を変更する件（同一〇三六）

○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件の一部を改正する件（経済産業一〇三二）

○高速自動車国道に関する件（国土交通四八ノ四九〇）

○都市計画に関する件（関東地方整備局一六四）

○道路に関する件

（中部地方整備局七一、七二）

○道路に関する件

（九州地方整備局八七ノ八九）

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣 カジノ管理委員会 復興庁

〔叙位・叙勲〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

貸金業法第三十三条第二項、第二十四条の四十一の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示（金融庁）九州地方整備局公示（九州地方整備局）

〔公 告〕

諸事項

官庁

保険仲立人保証金取戻し、金融商品取引業者営業保証金取戻し関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係

特殊法人等

特定投資準備金の額の減少関係
会社その他

省

令

国土交通省令第七十九号

建設業法施行令（昭和三十一年政令第二百七十三号）第四十五条の規定に基づき、建設業法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

建設業法施行規則の一部を改正する省令

建設業法施行規則（昭和二十四年建設省令第十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（令第四十五条の法人）</p> <p>第十八条 令第四十五条の国土交通省令で定める法人は、地方競馬全国協会、消防団員等公務災害補償等共済基金、農林漁業団体職員共済組合、独立行政法人勤労者退職金共済機構、日本たばこ産業株式会社、NTT株式会社、NTT東日本株式会社、NTT西日本株式会社、東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）第二条第一項に規定する東京湾横断道路建設事業者、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、独立行政法人農業者年金基金、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人理化学研究所、東京地下鉄株式会社、独立行政法人環境再生保全機構、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、成田国際空港株式会社、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、新関西国際空港株式会社及び公益財団法人JKA（平成十九年八月二十三日に財団法人JKAという名称で設立された法人をいう。）とする。</p>	<p>（令第四十五条の法人）</p> <p>第十八条 令第四十五条の国土交通省令で定める法人は、地方競馬全国協会、消防団員等公務災害補償等共済基金、農林漁業団体職員共済組合、独立行政法人勤労者退職金共済機構、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）第二条第一項に規定する東京湾横断道路建設事業者、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、独立行政法人農業者年金基金、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人理化学研究所、東京地下鉄株式会社、独立行政法人環境再生保全機構、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、成田国際空港株式会社、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、新関西国際空港株式会社及び公益財団法人JKA（平成十九年八月二十三日に財団法人JKAという名称で設立された法人をいう。）とする。</p>

附 則

この省令は、令和七年七月一日から施行する。

法 規 的 告 示

総務省告示第二百三十五号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号。以下「法」という。）第六条第一項の規定による政治団体の届出があったので、法第七条の二第二項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和七年六月三十日

総務大臣 村上誠一郎

その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

(イ) 法第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体

政治団体 の名称	代表者 の氏名	会計責任 者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の種類 (第一号)	届出年月日
-------------	------------	--------------	------------	----------------	-------

無所属連合	内海 聡	チャップリ 才貴美子	東京都台東区台東四一	参議院議員	七、二、一八 (令和)
-------	------	---------------	------------	-------	----------------

(ロ) 国会議員関係政治団体以外の政治団体					
-----------------------	--	--	--	--	--

政治団体の名称	代表者 の氏名	会計責任 者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
---------	------------	--------------	------------	-------

幸齢党	和田 秀樹	堺谷 要二	東京都文京区本郷三一二一	七、六、九 (令和)
-----	-------	-------	--------------	---------------

厚生労働省告示第百八十九号

厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養（平成十八年厚生労働省告示第四百九十五号）第一条の二の規定に基づき、厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準（平成二十年厚生労働省告示第百二十九号）の一部を次の表のように改正し、令和七年七月一日から適用する。

令和七年六月三十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第四 患者申出療養を適切に実施できる体制を整えているものとして厚生労働大臣に個別に認められた病院又は診療所において実施する患者申出療養</p> <p>一、六（略）</p> <p>七 削除</p> <p>八・九（略）</p>	<p>第四 患者申出療養を適切に実施できる体制を整えているものとして厚生労働大臣に個別に認められた病院又は診療所において実施する患者申出療養</p> <p>一、六（略）</p> <p>七 EPI-589経口投与療法 筋萎縮性側索硬化症（過去にEPI-589が投与された患者に係るものに限る。）</p> <p>八・九（略）</p>

○経済産業省告示第百二二号

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和七年政令第二百二十六号）の施行に伴い、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行に伴う経済産業省関係告示の整理に関する告示を次のように定める。

令和七年六月三十日 経済産業大臣 武藤 容治

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行に伴う経済産業省関係告示の整理に関する告示
次に掲げる告示の規定中「内閣サイバーセキュリティセンター」を「国家サイバー統括室」に改める。

- 一 石油精製業の事業適応の実施に関する指針（令和三年経済産業省告示第百五十五号） 三（四）
- 二 自動車産業の事業適応の実施に関する指針（令和三年経済産業省告示第百六十号） 三（五）
- 三 化学産業の事業適応の実施に関する指針（令和三年経済産業省告示第百六十一号） 三（四）

附 則

この告示は、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行の日（令和七年七月一日）から施行する。

○環境省告示第五十八号

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第三十六条の二十四第一項の規定に基づき、株式会社脱炭素化支援機構支援基準（令和四年十月環境省告示第七十九号）の一部を次のように改正し、公布の日から適用する。

令和七年六月三十日 環境大臣 浅尾慶一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののよう

に改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改 正 後	改 正 前
1 支援の対象となる対象事業活動が満たすべき基準 機構の支援の対象となる対象事業活動は、次の(1)から(4)までに定める基準をいずれも満たすこととする。 (1) 政策的意義 ① 世界全体での1.5℃目標の達成及び我が国における2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「法」という。）第8条第1項の規定に基づき定められる地球温暖化対策計画に定める我が国の温室効	1 支援の対象となる対象事業活動が満たすべき基準 機構の支援の対象となる対象事業活動は、次の(1)から(4)までに定める基準をいずれも満たすこととする。 (1) 政策的意義 ① 脱炭素社会の実現に向けて、2050年カーボンニュートラル及び2030年度に温室効果ガスの排出の量を2013年度から46％削減し、さらに50％の高みに向けて挑戦を続けるという目標も踏まえ、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化（以下「温

果ガスの排出の削減の量に関する目標も踏まえ、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化（以下「温室効果ガスの排出の量の削減等」という。）に資するものであること（中長期的に脱炭素社会への移行を促すものであることを含む。）。

②～④ （略）

(2)・(3) （略）

(4) 地域における合意形成、環境の保全及び安全性の確保

脱炭素化を着実に推進するため、適切なコミュニケーションの確保、環境配慮及び関係法令の遵守等を通じた地域との共生を進めていくことが不可欠であることを踏まえ、地域における合意形成が図られ、適正に環境配慮がなされ、安全性が確保された対象事業活動を促進するべく、開発が伴う対象事業活動は、以下の事項を満たしていること。

① （略）

② 法第21条第7項及び第8項に基づく促進区域の設定に関する基準並びに同条第5項第2号に基づく促進区域の設定等を通じて地方公共団体が示した環境配慮の考え方に従っていること。

③ （略）

室効果ガスの排出の量の削減等」という。）に資するものであること（中長期的に脱炭素社会への移行を促すものであることを含む。）。

②～④ （略）

(2)・(3) （略）

(4) 地域における合意形成、環境の保全及び安全性の確保

脱炭素化を着実に推進するため、適切なコミュニケーションの確保、環境配慮及び関係法令の遵守等を通じた地域との共生を進めていくことが不可欠であることを踏まえ、地域における合意形成が図られ、適正に環境配慮がなされ、安全性が確保された対象事業活動を促進するべく、開発が伴う対象事業活動は、以下の事項を満たしていること。

① （略）

② 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「法」という。）第21条第7項及び第8項に基づく促進区域の設定に関する基準並びに同条第5項第2号に基づく促進区域の設定等を通じて地方公共団体が示した環境配慮の考え方に従っていること。

③ （略）

その他の告示

○内閣府告示第1号
厚生労働省告示第1号

消費税法施行令（昭和六十二年政令第三百六十号）第十四条の四第一項及び第二項の規定に基づき、消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき内閣総理大臣及び厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理（平成三年厚生省告示第百三十号）の一部を次のように改正し、令和七年七月一日から適用する。

令和七年六月三十日

内閣総理大臣 石破 茂
厚生労働大臣 福岡 資麿

別表第六中「東日本電信電話株式会社」を「NTT東日本株式会社」と、「西日本電信電話株式会社」を「NTT西日本株式会社」と改める。

租税特別措置法第九十一条の二に規定する都道府県に代わって高等学校等の生徒に学資としての資金の貸付けに係る事業を行う法人を定める告示（平成二十二年文部科学省告示第七十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下同じ。）の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
租税特別措置法第九十一条の三第一項に規定する都道府県に代わって高等学校等の生徒に学資としての資金の貸付けに係る事業を行う法人を定める告示（昭和三十三年法律第二十六号）第九十一条の三第一項に規定する都道府県に代わって高等学校等の生徒に学資としての資金の貸付けに係る事業を行う法人は、次の表に掲げるものとする。	租税特別措置法第九十一条の二に規定する都道府県に代わって高等学校等の生徒に学資としての資金の貸付けに係る事業を行う法人を定める告示（昭和三十三年法律第二十六号）第九十一条の二に規定する都道府県に代わって高等学校等の生徒に学資としての資金の貸付けに係る事業を行う法人は、次の表に掲げるものとする。

附則

この告示は、公布の日から施行する。

○農林水産省告示第千二十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

- 農林水産大臣 小泉進次郎
- 一 保安林の所在場所 鳥取県日野郡日野町中菅字峠田二四から二六まで
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備
- 三 指定施業要件
- (一) 立木の伐採の方法
- 1 主伐は、択伐による。
- 2 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (次のとおり)は、省略し、その関係書類を鳥取県庁及び日野町役場に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千二十九号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

農林水産大臣 小泉進次郎

附則

この告示は、公布の日から施行する。

○農林水産省告示第千三十号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

- 農林水産大臣 小泉進次郎
- 一 保安林の所在場所 広島県広島市佐伯区湯来町大字多田字本迫一三二四、字轆轤迫一三二六から一三三八まで、一三三二、一三三三の一、一三三四、一三三五の一、一三三七、一三五五の一
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備
- 三 指定施業要件
- (一) 立木の伐採の方法
- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (次のとおり)は、省略し、その関係書類を広島県庁及び広島市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千三十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

農林水産大臣 小泉進次郎

- 一 保安林の所在場所 秋田県湯沢市泉沢字幸ノ沢一、二、九、一〇、一一の一、一一の三、一三の一から一三の一三まで、一四から一六まで、二〇
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備
- 三 指定施業要件
- (一) 立木の伐採の方法
- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (次のとおり)は、省略し、その関係書類を秋田県庁及び湯沢市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千三十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

- 農林水産大臣 小泉進次郎
- 一 保安林の所在場所 秋田県雄勝郡羽後町軽井沢字枝沢山六の一、七
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備
- 三 指定施業要件
- (一) 立木の伐採の方法
- 1 次森林については、主伐は、択伐による。
- 2 字枝沢山六の一（次の図に示す部分に限る。）
- 3 その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (次の図)及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を秋田県庁及び羽後町役場に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千三十三号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

農林水産大臣 小泉進次郎

- 一 保安林の所在場所 新潟県新発田市大槻字梨木平四三七八、四三八一
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備
- 三 指定施業要件
- (一) 立木の伐採の方法
- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (次のとおり)は、省略し、その関係書類を新潟県庁及び新発田市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千三十四号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

- 農林水産大臣 小泉進次郎
- 一 保安林の所在場所 福岡県朝倉市杷木赤谷字中山一〇八の一、字尾越四二二、四三九の一
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備
- 三 指定施業要件
- (一) 立木の伐採の方法
- 1 次森林については、主伐は、択伐による。
- 2 字中山一〇八の一・字尾越四二二・四三九の一（以上三筆について次の図に示す部分に限る。）
- 3 その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (次の図)及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県庁及び朝倉市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千三十五号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

農林水産大臣 小泉進次郎

一 保安林の所在場所 福岡県朝倉市須川字合ノ坂三五の二、三五の四、三五の六、四九の一、四九の二、菱野字合ノ坂一六

二 指定の目的 水源の涵養

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

須川字合ノ坂三五の三・三五の四・三五の六・四九の一・四九の二(以上五筆について次の図に示す部分に限る。)、菱野字合ノ坂一六(次の図に示す部分に限る。)

2 その他の森林については、主伐に係る伐採を定めない。

3 主伐として伐採をすることができない立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(二) 次の図及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県庁及び朝倉市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千三十五号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年六月三十日

農林水産大臣 小泉進次郎

一 保安林の所在場所 奈良県吉野郡下北山村大字浦向一〇六六

二 指定の目的 水源の涵養

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐に係る伐採は、定めない。

2 主伐として伐採をすることができない立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(二) 次のとおりは、省略し、その関係書類を奈良県庁及び下北山村役場に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第千三十六号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第三十三条の二の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

令和七年六月三十日 農林水産大臣 小泉進次郎

(一) 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 山口県周南市大字須々万奥字緑山一一四三の一、一一四三の九、一一四三の二〇、一一四三の二五、字簗川尻一一九二〇から一一九二二まで、字江良田一一九二六、一一九二七、一一九三一の一、一一九三一の二、字尻高一一九三三から一九三五まで、一九三七、一九三八

(二) 保安林として指定された目的 水源の涵養

(三) 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(1) 主伐に係る伐採は、定めない。

(2) 主伐として伐採をすることができない立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(二) 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 山口県周南市大字須々万奥字緑山一一四三の一、一一四三の二

(三) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

(四) 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(1) 主伐に係る伐採は、定めない。

(2) 主伐として伐採をすることができない立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(一) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(二) 次のとおりは、省略し、その関係書類を山口県庁及び周南市役所に備え置いて縦覧に供する。

○経済産業省告示第百三十三号

中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第二条第五項第四号の規定に基づき、令和七年経済産業省告示第五十号(中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件)の一部を次のように改正し、令和七年七月一日から適用する。

令和七年六月三十日 経済産業大臣 武藤 容治

表の指定の期間の欄中「令和七年六月三十日」を「令和七年九月三十日」に改める。

○国土交通省告示第四百八十八号 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法(昭和三十三年法律第七十九号)第七条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年六月三十日から三十日間国土交通省中国地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年六月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

路線名 山陽自動車道吹田山口線

道路の区域

区 間 変更前 敷地の幅員 延 長

岡山市北区今岡七五〇番から同市北区今岡八三五番一まで

○国土交通省告示第四百八十九号

次のように高速自動車国道の供用を開始するので、高速自動車国道法(昭和三十三年法律第七十九号)第七条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年六月三十日から三十日間国土交通省中国地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年六月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

路線名 供 用 開 始 の 区 間

山陽自動車道 岡山市北区今岡七五〇番から同市北区今岡八三五番一ま 令和七年七月一日六時

吹田山口線 岡山市北区今岡七五〇番から同市北区今岡八三五番一ま 令和七年七月一日六時

○国土交通省告示第四百九十号

次のように高速自動車国道の供用を開始するので、高速自動車国道法(昭和三十三年法律第七十九号)第七条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年六月三十日から三十日間国土交通省九州地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年六月三十日

国土交通大臣 中野 洋昌

路線名 供 用 開 始 の 区 間

九州縦貫自動車道 熊本市北区改寄町字塚ノ本一五六三番一から同市北区改 令和七年七月一日〇時

車道鹿兒島線 寄町字沖野一一六七番二まで

宮崎線

○関東地方整備局告示第百六十四号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第五十九条第二項の規定により、都市計画事業の認可をしたので、同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年六月三十日 関東地方整備局長 岩崎 福久

一 施行者の名称 東京都

二 都市計画事業の種類及び名称 東京都都市計画河川事業第五号石神井川

三 事業施行期間 自令和七年六月三十日至今和十六年三月三十一日

四 事業地 東京練馬区関町北二丁目、関町北三丁目及び関町北四丁目地内

収用の部分 東京練馬区関町北二丁目、関町北三丁目及び関町北四丁目地内

使用の部分 なし

○中部地方整備局告示第七十一号

次のように道路の区域を変更したので、道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年六月三十日 中部地方整備局長 佐藤 寿延

(一) 道路の種類 一般国道

(二) 路線名 四十二号

供用開始の期日 令和七年六月三十日

書

に関する質問に対する答弁書

通知書受領

六月二十四日内閣から衆議院議員杉村慎治提出円借款の国内経済波及効果及び財源構造に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員田村貴昭提出陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港への配備に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員井坂信彦提出祝日キャンセル問題に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員井坂信彦提出キャリアップ助成金制度の変更に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山川仁提出本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い方に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山川仁提出沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山川仁提出有機フッ素化合物（PFAS）汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員阿部祐美子提出硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員篠田泰保子提出離婚後共同親権の導入に関連する諸課題に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員大石あきこ提出十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員杉村慎治提出いわゆる能動的サイバー防衛法の域外適用等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員有田芳生提出中国における日本軍性暴力被害に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員青山大人提出関節リウマチ患者の医療費負担軽減に向けた施策に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員神津たけし提出「地方創生・〇基本構想」に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員阪口直人提出いわゆる国民保護法の武力攻撃事態と武力攻撃予測事態に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員長妻昭提出シベリア抑留者問題の解決と国立戦争資料館（仮称）整備に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員長妻昭提出政府所有の備品が所在不明となっている件に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員長妻昭提出輸入冷凍食品を含む輸入食品の食品衛生法違反事例に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員田村貴昭提出政府備蓄米に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員たがや亮提出皇位継承問題の議論を広く国民に委ねることに関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員鈴木庸介提出日本・ラテンアメリカ外交に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員鈴木庸介提出レアアース貿易に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員吉田はるみ提出医療的ケア児の入院差額ベッド代に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員吉田はるみ提出健康保険証廃止決定に至る行政プロセスに関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員吉田はるみ提出労働者の過半数代表者に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員吉田はるみ提出東京外かく環状道路の費用便益比に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員吉田はるみ提出ふるさと納税に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員吉田はるみ提出国際連合自由権規約委員会による日本への総括所見に対する政府の取組に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山井和則提出介護職員処遇改善の必要性の認識と今後の取組等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山井和則提出家計の年間の食費に係る消費税負担額の認識等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員中谷一馬提出物価高対策としての現金給付に対する政府見解に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員中谷一馬提出保育所等における医療的ケア児の支援のための看護師配置等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員水沼秀幸提出持続可能な病院経営に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員阪口直人提出子育て版ケアマネジャー導入に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員井坂信彦提出シルバー人材センターのインボイス対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員井坂信彦提出海上保安庁の離職者増加に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員井坂信彦提出リチウムイオン電池等の使用後の処理に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員井坂信彦提出漢方・生薬の薬価の見直しに関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員吉川里奈提出外免切替制度をめぐる安全対策と加害者責任の追究に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員吉川里奈提出宇久島における風力発電計画と環境影響評価制度に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員八幡愛提出首相官邸の人事構成における民間人材の比率と役割に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員八幡愛提出生成AIで作成される商標の取扱い等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山崎誠提出バイオマス発電における輸入木質燃料の持続可能性確認に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員佐々木ナオミ提出高等学校段階におけるインクルーシブ教育等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員松原仁提出トルコ国籍者への査証免除措置に関する第三回質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員松原仁提出攻撃用無人機への対処に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員松原仁提出経営・管理の在留資格に関する再質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員緒方林太郎提出保険適用薬のあり方に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員杉村慎治提出外国人による自国外送金アプリの利用と日本国内における不可視経済圏の形成に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員杉村慎治提出いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員杉村慎治提出中古品取引の未計上がGDP統計の精度および政策判断に与える影響に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員竹上裕子提出ハーパー大学の外国人留学生を我が国の大学等へ受け入れることに係る疑問に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員竹上裕子提出先発医薬品と後発医薬品の薬価逆転及び薬剤費逆転に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員竹上裕子提出在留資格「経営・管理」の悪用防止に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員竹上裕子提出民泊制度の見直しに関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員奥野総一郎提出障害年金不支給判定急増の報道に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員阿部知子提出「公園まちづくり計画」に基づく、新秩父宮ラグビー場整備、運営事業における権利返還に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員城井崇提出羽田空港ビル利益供与問題に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員阿久津幸彦提出マンション大規模修繕工事に係る質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員櫻井周提出税収の上振れに関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員櫻井周提出税収の上振れに関する質問に対して、質問事項について検討する必要があるため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員櫻井周提出公営競技の適正利用に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員酒井なつみ提出有料老人ホームやいわゆるホスピス住宅における訪問看護制度を利用した不正請求への対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員緑川貴士提出風力発電施設のブレード落下事故への対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員緑川貴士提出国民皆歯科健診の導入等に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員緑川貴士提出コメ作況指数の公表廃止に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員梅村聡提出我が国におけるエイズ流行終結に向けた取組に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年六月二十七日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

報告書受領

六月二十四日内閣から次の報告書を受領した。
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第五十条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告

令和六年度第四・四半期における予算使用の状況（ただし出納整理期間を含まず）

令和六年度第四・四半期における国庫の状況

又六月二十六日国と地方の協議の場議長林芳正から次の報告書を受領した。

国と地方の協議の場に関する法律第七条第一項の規定に基づく国と地方の協議の場（令和七年度第一回）における協議の概要に関する報告書

参議院

答弁書受領

六月二十四日内閣から次の答弁書を受領した。
参議院議員浜田聡提出医療費適正化計画に係る政策評価に関する質問に対する答弁書（第一八〇号）

参議院議員浜田聡提出消費税減税がインフレを加速させる旨の主張に係る政府の見解に関する質問に対する答弁書（第一八一号）

参議院議員浜田聡提出期日前投票及び投票日当日における啓発活動への投票干渉罪適用の解釈等に関する質問に対する答弁書（第一八二号）

参議院議員浜田聡提出誇大広告による実績に基づく審議会等の委員の任命に関する質問に対する答弁書（第一八三号）

参議院議員齊藤健一郎提出行政事務標準文字の導入及び電子証明書を用いたeKYCの制度運用等に関する質問に対する答弁書（第一八四号）

参議院議員浜田聡提出医療費適正化計画における数値目標及び効果検証の妥当性に関する質問に対する答弁書（第一八五号）

参議院議員浜田聡提出武雄アジア大学の設置認可に関する質問に対する答弁書（第一八六号）

参議院議員浜田聡提出中国企業のCMへの日本人タレントの出演に関する質問に対する答弁書（第一八七号）

参議院議員浜田聡提出災害の予言報道による観光業への影響及び政府の対策に関する質問に対する答弁書（第一八八号）

参議院議員浜田聡提出「日本版チャイナ・ハウス」設立の必要性に関する質問に対する答弁書（第一八九号）

参議院議員石橋通宏提出ミャンマー国軍総司令官が実施を公言する総選挙に係る日本政府の態度に関する質問に対する答弁書（第一九〇号）

参議院議員石橋通宏提出我が国における難民認定の状況に関する質問に対する答弁書（第一九一号）

通知書受領

六月二十四日内閣から、次の質問については、いずれも検討する必要がある、これに日時を要するため、それぞれ明示する期限までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による各通知書を受領した。

参議院議員齊藤健一郎提出観光公害対策に関する質問（第一九二号）（答弁することができず期限六月二十七日）

参議院議員浜田聡提出政治資金の透明性及び選挙の公平性の確保に関する質問（第一九三号）（同六月二十七日）

参議院議員浜田聡提出石破茂内閣総理大臣の過去の北朝鮮訪問及び接待疑惑に関する質問（第一九四号）（同六月二十七日）

参議院議員浜田聡提出地方自治体の外郭団体における職員の採用・登用・不祥事対応に関する質問（第一九五号）（同六月二十七日）

参議院議員浜田聡提出フジ・メディア・ホールディングスの外資比率と総務省の対応の適切性に関する第三回質問（第一九六号）（同六月二十七日）

参議院議員浜田聡提出外務省ウェブサイトの「南京事件」に係る記述に関する再質問（第一九七号）（同六月二十七日）

参議院議員野田国義提出固定価格買取制度に関する質問（第一九八号）（同六月二十七日）

参議院議員塩村あやか提出海外先住民の遺骨返還に関する質問（第二〇一号）（同六月二十七日）

参議院議員川田龍平提出PFASのリスク評価過程における文書管理に関する質問（第二〇二号）（同六月二十七日）

参議院議員福島みずほ提出若年被害女性等支援事業等に係る誹謗中傷等に関する質問（第二〇三号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出自然的親子関係に基づく自由な養育監護及び憲法上の人格権に関する質問（第二〇四号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出報道機関のコンプライアンス強化の必要性に関する質問（第二〇五号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出JUTMに関する再質問（第二〇六号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出国防上の電波利用に係る自衛隊の自主性確保に関する質問（第二〇七号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出大阪・関西万博の運営費収支及び成果指標に関する質問（第二〇八号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出形骸化した定員合理化目標の見直しに関する質問（第二〇九号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出エビデンスが乏しい予防医療施策への公的補助の見直しに関する質問（第二一〇号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出介護支援専門員の担当件数の上限及び根拠等に関する質問（第二一一号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出営利法人に病院等の開設が認められない法的根拠に関する再質問（第二一二号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出子ども・子育て関係費の推計における人口前提の妥当性に関する質問（第二一三号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出政府が行う推計と実績の乖離要因分析の必要性に関する質問（第二一四号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出ストレスチェックの対象拡大に伴う予算措置及び政策効果に関する質問（第二一五号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出特定健康診査・特定保健指導に係る費用と効果の検証及び制度見直しに関する質問（第二一六号）（同七月一日）

参議院議員浜田聡提出医療・福祉の非営利性に関する質問（第二一七号）（同七月一日）

参議院議員山本太郎提出政府の米政策に関する質問（第二一八号）（同七月一日）

参議院議員石垣のりこ提出関東大震災時に東京海軍無線電信所船橋送信所から発出された電文に関する質問（第二一九号）（同七月一日）

参議院議員石垣のりこ提出公職選挙法上の個人演説会告知用ポスター等の解釈に関する質問（第二二〇号）（同七月一日）

参議院議員石川大我提出DVからの避難等に関する質問（第二二一号）（同七月一日）

参議院議員石川大我提出男性のDV被害と自殺に関する質問（第二二二号）（同七月一日）

参議院議員水野素子提出新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種事業に関する質問（第二二三号）（同七月一日）

参議院議員水野素子提出緩和ケアの診療加算の対象拡大に関する質問（第二二四号）（同七月一日）

参議院議員水野素子提出防災庁の設置に関する質問(第二二五号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出離婚後の養育費・教育費に関する質問(第二二六号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出空き家活用等の地方創生事業の促進に関する質問(第二二七号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出学校事故対応に関する質問(第二二八号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出ICJの強制管轄受諾宣言に関する質問(第二二九号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出公正取引委員会委員長等の選考基準に関する質問(第二三〇号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出有識者会議等の委員の選任基準に関する質問(第二三一号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出質問主意書の回答期限に関する質問(第二三二号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出オンライン精神療法の安全性及び指針違反事例への行政対応に関する質問(第二三三号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出精神保健指定医の制度的整理及び今後の在り方に関する質問(第二三四号)(同 七月一日)
参議院議員神谷宗幣提出同性婚に係る憲法解釈及び国民的議論に関する質問(第二三五号)(同 七月一日)
参議院議員神谷宗幣提出「経営・管理」の在留資格を悪用した外国人移住の実態に関する再質問(第二三七号)(同 七月一日)
参議院議員小西洋之提出薬価改定の課題に関する質問(第二三八号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出選挙期間中のオンライン広告の公職選挙法適合性に関する質問(第二三九号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出無人戦技術及び防衛予算の配分に関する質問(第二四〇号)(同 七月一日)
参議院議員水野素子提出ギグワークに関する質問(第二四一号)(同 七月一日)
参議院議員浜田聡提出FIT・FIP制度による市場のゆがみ及び再エネ賦課金による国民負担に関する質問(第二四二号)(同 七月一日)

参議院議員浜田聡提出人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較に関する質問(第二四三号)(同 七月一日)
参議院議員浜田聡提出地方自治体と台湾の関係に係る政府の認識及び日台関係の在り方に関する質問(第二四四号)(同 七月一日)
参議院議員浜田聡提出薬剤師の業務規制及び医療職種の人員配置基準等の見直しに関する質問(第二四五号)(同 七月一日)
参議院議員浜田聡提出高額療養費自己負担上限額引上げの優先度に関する再質問(第二四六号)(同 七月一日)
参議院議員牧山ひろえ提出いじめ・虐待等に苦しむ子どもたちのSOS相談窓口の乱立問題に関する質問(第二四七号)(同 七月一日)
報告書受領
六月二十四日内閣から、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第五条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告を受領した。
また、同日内閣から、財政法第四十六条第二項の規定による令和六年度第四・四半期における予算使用の状況(ただし出納整理期間を含まず)の報告を受領した。
また、同日内閣から、財政法第四十六条第二項の規定による令和六年度第四・四半期における国の状況の報告を受領した。
また、六月二十六日国と地方の協議の場議長から、国と地方の協議の場に関する法律第七条第一項の規定に基づく国と地方の協議の場(令和七年度第一回)における協議の概要に関する報告書を受領した。

人事異動

内閣

人事官に任命する
西内 和彦
川本 裕子
人事官
特命全権大使に任命する
川本 裕子
人事院総裁を命ずる(以上六月二十五日)
伊東 良孝
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)事務代理を命ずる(六月二十六日)

カジノ管理委員会

(カジノ)管理委員会事務局総務
企画部長 内閣府事務官 中山 隆介
財務省に外向させる
(カジノ)管理委員会事務局次長 嶋田 俊之
同
総務企画部長事務取扱を命ずる(以上六月三十日)

復興庁

(統括官付参事官) 復興事務官 山田 哲也
文部科学省に外向させる(六月二十五日)

叙位・叙勲

〇叙位

(北海道大学名誉教授)
廣重 力
横山 匡輝
從三位に叙する(各通)
(岩手大学名誉教授)
高畑 義人
土山 健介
正四位に叙する
正五位に叙する
小磯 毅
土田 廣志
中曾根 喬
從五位に叙する(各通)
松澤 嘉宣
松本 吉慶
正六位に叙する(各通)
岩槻三千男
上條 誠司
鈴木 正彦
津森 昭
外山 嘉澄
中村 哲夫
西 議
長谷川 實
樋口 光昌
渡邊 惠
從六位に叙する(各通)
岩松 初雄
伏木 宗男
正七位に叙する(各通)
小野 勝彦
河上不二夫
樗澤満洲紀
從七位に叙する(各通)(以上五月二十二日)
(福島大学名誉教授)
小澤 勝治
正四位に叙する
片岡 直公
正五位に叙する
大森 省三
高橋 肇
從五位に叙する(各通)
齋藤 光雄
鈴木 琢彌
正六位に叙する(各通)
稲谷 克洋
河原 恒治
中村 信哉
八木橋 要
山崎 綱三
從六位に叙する(各通)

鈴木 幸男
竹下 文人
從七位に叙する(各通)(以上五月二十三日)
(東京農工大学名誉教授)
宮田 清藏
楠木 昭
正四位に叙する
正五位に叙する
久田 順子
從五位に叙する
川上 幸男
寺井 啓高
原谷 俊明
藤本 康孝
法花堂良一
正六位に叙する(各通)
赤鍋 保
井上 政信
笹目 操
高瀬 義則
谷川 悟
初野 誠治
從六位に叙する(各通)
小阿瀬義孝
三堀 等
正七位に叙する(各通)
植松 昇
木村 徹治
佐藤 斌司
仲谷 元樹
松本 靜博
從七位に叙する(各通)(以上五月二十四日)
大西 宏
水津 仁郎
高橋 徳保
吉田 禎二
正六位に叙する(各通)
石川 運義
久留米 繁
寺内 泰良
馬島 和夫
西谷 健三
間 良照
末本 明彦
小方 徳彦
正七位に叙する(以上五月二十五日)
從六位に叙する(各通)
百瀬 頼房
從六位に叙する(各通)
正七位に叙する(以上五月二十六日)
正七位に叙する(五月二十六日)
田代 昭次
谷 亜生
從六位に叙する(以上五月二十七日)
岡崎 照正
永尾 克己
正七位に叙する(各通)
黒澤 強
從七位に叙する(以上五月二十八日)
西出 弘
吉田 秀夫
正七位に叙する(各通)(五月二十九日)
渡辺 學
從七位に叙する(以上五月三十日)
佐々木憲政

○叙勲

旭日小綬章を授ける (各通)(五月二十二日)	小林 勝 土田 廣志 今吉 康己
旭日单光章を授ける (五月二十三日)	小林捷二郎 宮腰 務
旭日单光章を授ける (各通)(五月二十四日)	根本 正典
旭日单光章を授ける (五月二十五日)	高畑 義人
瑞宝中綬章を授ける (岩手大学名誉教授)	中曽根 喬
瑞宝小綬章を授ける	鈴木 正彦 樗澤満洲紀 松澤 嘉宣 松本 吉慶
瑞宝双光章を授ける (各通)	上條 誠司 外山 嘉澄
瑞宝单光章を授ける (各通)(以上五月二十二日)	橋口 皓 長谷川 實
瑞宝双光章を授ける (各通)	河原 恒治 齋藤 光雄 八木橋 要 山崎 綱三
瑞宝单光章を授ける (各通)(以上五月二十三日)	楠美 松男 宮田 政徳 楠木 昭
瑞宝小綬章を授ける	川上 幸男 小阿瀬義孝 初野 誠治 原谷 俊明
瑞宝双光章を授ける (各通)	法花堂良一 藤本 康孝
瑞宝单光章を授ける (以上五月二十四日)	井上 政信
瑞宝双光章を授ける (各通)(五月二十五日)	石川 運義 末本 明彦 馬島 和夫 小方 徳彦
瑞宝单光章を授ける (五月二十六日)	吉田 秀夫
瑞宝单光章を授ける (五月二十九日)	佐々木憲政 渡辺 學
瑞宝单光章を授ける (各通)(五月三十日)	秋田 善祺
勲章返上の請願の件許可された	西村 浩
褒章返上の請願の件許可された(以上六月二十日)	

皇室事項

認証官任命式

六月二十五日午後三時、宮中において、人事官川本裕子及び特命全權大使西内和彦の認証官任命式が行われた。

御祝電

天皇陛下は、バーレーンの新年につき、六月二十六日同国王陛下へ御祝電を発せられた。
天皇陛下は、エジプトの新年につき、六月二十六日同国王陛下へ御祝電を発せられた。
天皇陛下は、クウェートの新年につき、六月二十六日同国王陛下へ御祝電を発せられた。
天皇陛下は、ジブチの独立記念日につき、六月二十六日同国王陛下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)第三十三条第二項、第二十四条の四十一の規定により、日本貸金業協会より届出があったので、同法第四十一条の十二第四号、第二十四条の五十第二号の規定により公示する。
令和七年六月三十日

金融庁長官 井藤 英樹

貸金業法第二十七条第一項第三号、第二十四条の三十八第二項第四号に掲げる事項の変更
次の者が令和7年6月11日付で、
次

役 職	氏 名
役員理事	河野 雅明
役 職	氏 名
役員理事	飯盛 徹夫

次の者が令和7年6月11日第18回定時総会において、役員理事に選任された。

九州地方整備局公示

道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。
その関係図面は、令和七年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年六月三十日

九州地方整備局長 森田 康夫

(一) 道 路 の 種 類	一般国道
(二) 路 線 名 十 号	
(三) 占 用 を 制 限 す る 区 域	
区 域	備 考

鹿児島市吉野町九七〇番一から同市吉野町九六九番五まで

(四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。)

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日 令和七年七月一日

(七) 図 面 縦 覧 場 所 九州地方整備局及び同局鹿児島国道事務所

道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。
その関係図面は、令和七年六月三十日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年六月三十日

九州地方整備局長 森田 康夫

(一) 道 路 の 種 類	一般国道
(二) 路 線 名 十 号	二百二十五号
(三) 占 用 を 制 限 す る 区 域	
区 域	備 考

南九州市川辺町野崎字中野西八二九八番一地内

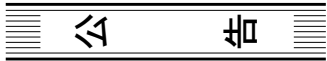
(四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。)

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日 令和七年七月一日

(七) 図 面 縦 覧 場 所 九州地方整備局及び同局鹿児島国道事務所



報 官 日 月 曜 日

保険仲立人保証金取戻し公告

保険仲立人保証金規則（平成 8 年法務省・大蔵省令第 3 号）第12条第 2 項の規定により次のように公示する。

1. 供託者の商号 BMS Japan株式会社
2. 住所 東京都千代田区丸の内 1 丁目11ー 1 バシフィックセンチュリープレイス13階
3. 代表者の氏名 代表取締役 ティモシー・ヒューイット
4. 取戻しをしようとする保証金の額 38,452,952円
5. 上記の者（登録番号関東財務局長第83号）の保証金につき保険業法第291条第 6 項の権利を有する者は、令和 8 年 1 月 5 日までに保険仲立人保証金規則別紙様式第 4 号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて関東財務局理財部金融監督第四課に提出されたい。
6. 前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。
令和 7 年 6 月 30 日

関東財務局長 目黒 克幸

金融商品取引業者営業保証金取戻し公告

金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第 3 号）第14条第 2 項の規定により次のように公示する。

1. 供託者の商号 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社
2. 住所 東京都港区六本木一丁目 8 番 7 号 MFPR六本木麻布台ビル 9 階
3. 代表者の氏名 代表取締役 大澤 弘毅
4. 取戻しをしようとする営業保証金の額 5,000,000円
5. 上記の者（登録番号関東財務局長（金商）第 494号）の営業保証金につき金融商品取引法第 31条の 2 第 6 項の権利を有する者は、令和 8 年 1 月 5 日までに金融商品取引業者営業保証金規則別紙様式第 5 号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて関東財務局理財部証券監督第 2 課に提出されたい。
6. 前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。
令和 7 年 6 月 30 日

関東財務局長 目黒 克幸

金融商品取引業者営業保証金取戻し公告

金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第 3 号）第14条第 2 項の規定により次のように公示する。

1. 供託者の商号 双日レジデンシャルパートナーズ株式会社
2. 住所 東京都港区虎ノ門一丁目 1 番21号 新虎ノ門実業会館 2 階
3. 代表者の氏名 代表取締役 神崎 圭輔
4. 取戻しをしようとする営業保証金の額 5,000,000円
5. 上記の者（登録番号関東財務局長（金商）第 3399号）の営業保証金につき金融商品取引法第 31条の 2 第 6 項の権利を有する者は、令和 8 年 1 月 5 日までに金融商品取引業者営業保証金規則別紙様式第 5 号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて関東財務局理財部証券監督第 2 課に提出されたい。
6. 前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。
令和 7 年 6 月 30 日

関東財務局長 目黒 克幸

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和 7 年（家）第 2 0 0 2 4 号

群馬県佐波郡玉村町大字下新田1023番地 6
申立人 清水 和夫
本籍群馬県佐波郡玉村町大字五料900番地 1、最後の住所群馬県佐波郡玉村町大字五料900番地 1、死亡の場所群馬県佐波郡玉村町、死亡年月日令和 6 年11月29日、出生の場所群馬県佐波郡芝根村、出生年月日昭和13年 9 月27 日、職業無職
被相続人 亡 中沢 征一
事務所群馬県前橋市古市町 1 丁目43番地 1 弁護士法人釘島総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 近野 宏幸
催告期間満了日 令和 8 年 1 月12日
前橋家庭裁判所

令和 7 年（家）第 2 0 0 2 8 号

群馬県渋川市石原56番地 3
申立人 清水 敏晶
本籍群馬県前橋市朝倉町 3 丁目11番地 3、最後の住所群馬県渋川市渋川3668番地 4 三愛荘、死亡の場所群馬県渋川市、死亡年月日令和 6 年12月20日、出生の場所群馬県勢多郡上川淵村、出生年月日昭和13年 6 月19日、職業無職
被相続人 亡 高橋フミ子
群馬県前橋市下細井町216ー 1 ラ・フランス 2 階 山本法律事務所
相続財産清算人 山本 和徳
催告期間満了日 令和 8 年 1 月13日
前橋家庭裁判所

令和 7 年（家）第 3 0 3 2 号

長野県佐久市下小田切150番地 5
申立人 篠原 捷四
本籍長野県佐久市下小田切206番地 1、最後の住所長野県佐久市勝間26番地 1 城山荘 1 階 103号、死亡の場所長野県南佐久郡佐久穂町、死亡年月日令和 5 年12月 5 日、出生の場所長野県南佐久郡田口村、出生年月日昭和22年 1 月31日、職業自営業
被相続人 亡 土屋 幸則
事務所長野県佐久市岩村田1158番地13 ピースタウン平和ビル 1 階 大草・小林法律事務所
相続財産清算人 弁護士 小林 真大
催告期間満了日 令和 8 年 1 月12日
長野家庭裁判所佐久支部

令和 7 年（家）第 1 0 3 号

静岡県磐田市明ヶ島1077番地72
申立人 北堀 勝男
本籍静岡県藤枝市高洲24番地 8、最後の住所静岡県藤枝市高洲24番地の 8、死亡の場所静岡県藤枝市、死亡年月日推定令和 7 年 1 月16 日、出生の場所静岡県藤枝市、出生年月日昭和30年 2 月14日、職業自営業
被相続人 亡 北堀 修一
静岡県藤枝市田沼 1 丁目14番23号はねだ司法書士事務所
相続財産清算人 司法書士 羽根田龍彦
催告期間満了日 令和 8 年 1 月10日
静岡家庭裁判所島田出張所

令和 7 年（家）第 2 0 5 9 号

愛知県稲沢市稲府町 1 番地
申立人 稲沢市 代表者市長 加藤錠司郎
本籍愛知県稲沢市平和町平六192番地、最後の住所本籍に同じ、死亡の場所愛知県稲沢市、死亡年月日令和 5 年 1 月29日、出生の場所佐賀県杵島郡大町町、出生年月日昭和23年11月 22日、職業不明
被相続人 亡 最上 敏行
愛知県稲沢市国府宮 2 丁目 5 番 5 号 A x i s ビル 3 階 稲沢総合法律事務所
相続財産清算人 大宮 隆志
催告期間満了日 令和 8 年 1 月12日
名古屋家庭裁判所一宮支部

令和 7 年（家）第 3 0 2 1 0 号

北海道小樽市花園 3 丁目17番11号
申立人 沖 司幹
本籍北海道小樽市緑 2 丁目33番地、最後の住所北海道小樽市緑 2 丁目12番17号、死亡の場所北海道小樽市、死亡年月日令和 6 年10月12 日、出生の場所北海道小樽市、出生年月日昭和10年 2 月 2 日、職業無職
被相続人 亡 山中 愛子
北海道小樽市稲穂 2 丁目22番 1 号小樽経済センタービル 6 階弁護士法人小樽法律事務所
相続財産清算人 村越 仁
催告期間満了日 令和 8 年 1 月16日
札幌家庭裁判所小樽支部

令和 7 年（家）第 6 1 6 号

釧路市双葉町12番 8 号 佐藤芳幸方
申立人 佐藤百合子
本籍北海道釧路市材木町16番地、最後の住所釧路市駒場町 3 番29号 こまば、死亡の場所北海道釧路市、死亡年月日令和 4 年 2 月28日、出生の場所北海道釧路郡鳥取村、出生年月日昭和 9 年 3 月13日、職業無職
被相続人 亡 河崎 澄子
釧路市黒金町 7 丁目 4ー 1 太平洋興発ビル 8 階 くしろ合同法律事務所
相続財産清算人 弁護士 佐藤 圭
催告期間満了日 令和 8 年 1 月16日
釧路家庭裁判所

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の権利について公示催告の申立てがあったので、その権利者は、下記権利の届出の終期までに当裁判所に権利を届け出てください。もし下記権利の届出の終期までに権利の届出がない場合には、その権利は失権することがあります。

令和7年（へ）第1号

岩手県九戸郡洋野町種市第16地割136番地
申立人 高城 邦夫
申立人手続代理人弁護士 彦太 拓眞
同 角 真太郎
同 小林 卓泰
権利の届出の終期 令和7年9月16日
令和7年5月28日 盛岡簡易裁判所
(別紙) 目 録

1 土地 九戸郡洋野町種市第74地割字松ケ沢139番22
山林 420614平方メートル
2 登記年月日番号 盛岡地方法務局二戸支局昭和6年4月10日受付第516号
3 登記した権利の内容
登記の目的 地上権設定
原因 昭和3年10月2日設定
目的 竹木所有のため
存続期間 満13年
地代 金2,333円
支払期 契約成立と同時に全部支払ふ約
地上権者 種市村第16地割66番地
工藤仁太郎

共同目的物件 九戸郡種市町第74地割字松ケ沢139番41、139番42、139番43、139番44、139番45、139番46、139番47、九戸郡種市町第74地割字松ケ沢139番66、同番69、九戸郡洋野町種市第74地割字松ケ沢139番74の土地順位3番の登記を移記

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第1069号

北海道札幌市中央区南3条西24丁目3番10—401号
申立人 羽生 達人
本籍北海道札幌市南区藤野1条10丁目5番、最後の住所北海道札幌市南区藤野1条10丁目5番26号
不在者 羽生 常子
昭和15年2月23日生
届出期間満了日 令和7年10月10日
札幌家庭裁判所

令和7年（家）第1221号

北海道札幌市白石区北郷1条10丁目5番10号
ビリオネア北郷11番館205号
申立人 梅崎 雅治
本籍北海道札幌市北区屯田3条6丁目7番、最後の住所北海道札幌市豊平区西岡4条14丁目5番1号
不在者 矢野 雅子
昭和21年6月11日生
届出期間満了日 令和7年10月10日
札幌家庭裁判所

令和6年（家）第404号

大分県大分市大字駄原2881番地の244
申立人 渡邊 葉子
本籍大分県大分市大字駄原569番地、最後の住所群馬県伊勢崎市昭和町3911番地
不在者 渡邊 容久
昭和39年4月11日生
届出期間満了日 令和7年10月20日
前橋家庭裁判所

令和7年（家）第122号

埼玉県春日部市薄谷185番地1
申立人 石川 忠伯
本籍埼玉県春日部市薄谷116番地、最後の住所埼玉県春日部市薄谷116番地
不在者 石川 勇
昭和6年7月2日生
届出期間満了日 令和7年10月20日
さいたま家庭裁判所越谷支部

令和6年（家）第6628号

東京都千代田区九段南4—1—10—1402
申立人 山ノ内明美
本籍大阪府大阪市西区九条2丁目12番地4、最後の住所不明
不在者 池田 巴
大正11年12月10日生
届出期間満了日 令和7年10月7日
東京家庭裁判所

失 踪 宣 告

令和6年（家）第5631号

本籍千葉県我孫子市本町2丁目424番地、最後の住所東京都荒川区南千住7丁目7番4—403号
不在者 小柳 英男
昭和17年3月14日生
令和7年6月3日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第7037号

本籍山口県宇部市昭和町1丁目11番地7、最後の住所不明
不在者 津森 逸子
昭和14年4月10日生
令和7年6月3日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第9192号

本籍栃木県真岡市大沼59番地、最後の住所東京市深川区千田町10番地3
不在者 伊澤キクイ
昭和5年3月21日生
令和7年6月4日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第1314号

本籍北海道河西郡更別村字更別632番地7、最後の住所北海道河西郡更別村字更別194番地56
不在者 土屋 英市
昭和34年6月28日生
令和7年5月24日失踪宣告審判確定
釧路家庭裁判所帯広支部裁判所書記官

令和6年（家）第172号

本籍東京都目黒区下目黒3丁目5番、最後の住所群馬県伊勢崎市平和町13番13号
不在者 盛本 憲治
昭和33年11月13日生
令和7年6月3日失踪宣告審判確定
前橋家庭裁判所裁判所書記官

失踪宣告取消

令和7年（家）第17号

本籍福島県白河市大信下新城字中区72番地2、住所福島県白河市大信下新城字中区72番地2
申立人（失踪者） 大竹 忠雄
昭和28年3月21日生
令和7年6月5日失踪宣告取消審判確定
福島家庭裁判所白河支部裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有価証券について公示催告をしたところ、定められた下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出する者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣言する。

令和6年（へ）第2号

東京都品川区八潮3丁目2番31号
申立人 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ
代表者代表取締役 金田 安弘
権利を争う旨の申述の終期 令和7年5月27日
令和7年6月6日 上田簡易裁判所
(別紙) 目 録
約束手形 1通
手形番号 D Z 11253
金額 165,000円
支払期日 令和6年4月25日
支払地 長野県千曲市
支払場所 株式会社八十二銀行屋代支店
振出日 令和6年1月25日
振出地 長野県千曲市大字鑄物師屋75番地5
振出人 サクラ精機株式会社 代表取締役 東 竜一郎
受取人 申立人
最終所持人 申立人

令和7年（へ）第1号

岐阜市柳津町北塚3—35レジデンス北塚2
申立人 渡邊工業株式会社
代表者代表取締役 渡邊 和樹
権利を争う旨の申述の終期 令和7年6月2日
令和7年6月3日 岐阜簡易裁判所
(別紙) 目 録
約束手形 1通
手形番号 B A 02917
金額 200,000円
支払期日 令和7年5月31日
支払地 岐阜市
支払場所 株式会社十六銀行本店営業部
振出日 令和6年12月27日
振出地 岐阜市
振出人 大東株式会社 代表取締役社長 渡部 勝裕
受取人 申立人
最終所持人 申立人

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第28号

- 宮崎県日南市大字益安888番地
債務者 職業訓練法人日南職業訓練会
代表者理事 吉田 和隆
- 1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 年森 俊宏
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月22日まで
 - 5 一般調査期間 令和7年9月1日から令和7年9月8日まで
 - 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し記載の一般調査期間の満了時までに異議を述べなければならない。

宮崎地方裁判所日南支部

令和7年（フ）第2587号

- 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA29階
債務者 JMC Data株式会社
代表者代表清算人 田中 基裕
- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 松本 玲子
- 大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第519号

- 千葉市花見川区花見川8番3棟202号
債務者 中村 秀一
- 1 決定年月日時 令和7年6月12日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 安川 秀穂
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月9日午後2時40分

令和7年（フ）第438号

- 千葉市若葉区千城台南4丁目3番1棟504号
債務者 佐々木 務
- 1 決定年月日時 令和7年6月16日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 飯田 貴大
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月16日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午前10時40分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月3日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第720号

- 千葉県市原市五井2557番地3 コーポ五井101
債務者 林 聖一
- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 城戸 盾暁
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月18日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午後2時
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月3日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第898号

- 千葉市中央区星久喜町470番地10
債務者 日暮 貴一
- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 瀬田 和俊
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月18日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午前11時
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月3日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第780号

- 千葉県船橋市二子町586番地1 エステ・スクエア船橋202号
債務者 福原 大輝

- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 清水 佐和
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月17日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月22日午後2時40分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1145号

- 名古屋市緑区徳重2丁目1315番地 レオパレス徳重207号室、住民票上の住所愛知県東海市大田町天神下ノ上1番地の9
債務者 岩瀬真理子
- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 横地 明美
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月18日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月30日午後2時20分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで
- 名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第749号

- 千葉県市原市姉崎西3丁目1番地13 ドミール姉崎B棟102号
債務者 前田 勇次
- 1 決定年月日時 令和7年6月16日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 藤岡 園子
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月16日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月26日午前10時40分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第795号

- 千葉県船橋市本町6丁目8番11号 WIZ 206号
債務者 米沢 早織
- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 渡邊 寛之

- 4 破産債権の届出期間 令和7年7月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月26日午前11時40分

令和7年（フ）第685号

- 千葉県船橋市西習志野3丁目37番15号
債務者 平山 正之
- 1 決定年月日時 令和7年6月13日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 田中 大介
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月29日午後2時40分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第747号

- 千葉市稲毛区柏台1番15棟207号
債務者 宮下 勝行
- 1 決定年月日時 令和7年6月12日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 岡本 博江
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月29日午後2時20分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第914号

- 千葉県市原市郡本2丁目148番地2 バインフォレスト1号
債務者 山本 準
- 1 決定年月日時 令和7年6月16日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 桑原 伸郎
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月16日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月30日午後2時
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
- 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第819号

千葉県花見川区南花園2丁目9番8号 アン
ブラッセ新検見川201号
債務者 近藤 誠
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 吉村 類
4 破産債権の届出期間 令和7年7月17日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和7年10月3日午前10
時
6 免責意見申述期間 令和7年9月26日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第874号

千葉県市原市ちはら台南4丁目13番地20
債務者 木下 光
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 合間 利
4 破産債権の届出期間 令和7年7月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和7年10月10日午前10
時
6 免責意見申述期間 令和7年10月3日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第32号

鹿児島県大島郡徳之島町亀徳427番地
債務者 里野 敏一
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐用 理紗
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年8月1日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年7月25日まで
鹿児島地方裁判所名瀬支部2係

令和7年（フ）第35号

岡山県津山市椿高下101番地1 グランディ
オス椿高下303号室
債務者 大野 浩之
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 秋山 裕史
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年10月6日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和7年（フ）第8号

北海道奥尻郡奥尻町松江2ー3、住民票上の
住所北海道二海郡八雲町熊石折戸町488番地
債務者 廣澤 晃希
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 樋口 直久
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月18日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
函館地方裁判所江差支部

令和7年（フ）第65号

新潟県阿賀野市前山576番地
債務者 青木 光晴
1 決定年月日時 令和7年6月19日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 朝妻 太郎
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月17日午前10時10分
5 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
新潟地方裁判所新発田支部

令和7年（フ）第139号

香川県小豆郡小豆島町蒲野1577番地
債務者 小倉 祥
1 決定年月日時 令和7年6月19日午前9時30
分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 加藤 創一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年10月8日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第38号

岩手県奥州市江刺岩谷堂字下苗代沢602番地
19
債務者 伊藤 昭彦
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 吉田 俊晴
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月24日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
盛岡地方裁判所水沢支部

令和6年（フ）第775号

仙台市宮城野区榴岡3丁目10番15ー906号、
従前の住所仙台市青葉区山手町28番10号
カーサ・フォレストノルド208
債務者 伊藤 恵美

1 決定年月日時 令和7年6月18日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 相崎 豪
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月22日午前10時40分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第511号

仙台市青葉区国見ヶ丘2丁目22番地の2
債務者 城谷 章夫
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中谷 洸
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月9日午後1時40分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第539号

仙台市青葉区小松島2丁目9番8ー802号、
従前の住所仙台市青葉区小松島2丁目28番
12ー501号
債務者 自江利こと PARANGI JERY
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中谷 洸
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月9日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第582号
仙台市太白区中田町字前沖195番地の6
債務者 須田 武志
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 昌山 拓也
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月29日午後1時50分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第34号

山形県酒田市ゆたか2丁目5ー1 ゆたかの
家、住民票上の住所山形県酒田市東中の口町
1番17号
債務者 皆川久美子
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 新井野裕司

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月22日午後3時
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
山形地方裁判所酒田支部

令和7年（フ）第62号

福島市大森字日ノ下56番地の1 ルミエールC
202
債務者 保科 政吉
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 川端 茂樹
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月17日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
福島地方裁判所

令和7年（フ）第40号

福島県いわき市鹿島町下矢田字榎木内44番地
の1 県営住宅下矢田団地1号棟501
債務者 前里 正史
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 金田 康裕
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月11日午後3時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
福島地方裁判所いわき支部

令和7年（フ）第85号

茨城県つくば市天久保2丁目7番地18 細田
ハイツ106号
債務者 伊藤 大貴
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 奥庭 修
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年10月2日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（フ）第121号

茨城県つくば市梅ヶ丘8番地18
債務者 アカデミア ジュールレイ
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 井川 洋一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月25日午前11時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（フ）第311号

静岡県榛原郡吉田町川尻3138番地の5 松原
団地7ー2
債務者 中村 和義
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 石割 誠
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年8月19日午前11時20分
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第18号

高知県安芸市本町2丁目3番7号
債務者 安岡 祐輔
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 近藤 啓明
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月17日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年8月18日まで
高知地方裁判所安芸支部破産係

令和7年（フ）第75号

山形県東村山郡山辺町大字山辺3126番地6
債務者 伊勢 諒平
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 高橋 健
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月25日午前10時40分
5 免責意見申述期間 令和7年8月19日まで
山形地方裁判所民事部

令和7年（フ）第79号

山形県村山市大字富並2217番地2
債務者 増川 祥己
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 武田 朋泰
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年10月2日午前10時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月19日まで
山形地方裁判所民事部

令和7年（フ）第96号

山形市東山形2丁目9番26号 カーディナル
E S T 205号、前住所山形市松見町10番3
号 セジュールたんばぽ101号
債務者 三浦由香利

1 決定年月日時 令和7年6月19日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 柴田 直人
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月18日午前11時15分
5 免責意見申述期間 令和7年8月19日まで
山形地方裁判所民事部

令和7年（フ）第59号

鹿児島県阿久根市脇本13975番地3
債務者 濱崎 広幸
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 米田 圭吾
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年8月26日午後1時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月19日まで
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和6年（フ）第168号

茨城県日立市相田町2丁目15番27号
債務者 浅野 哲夫
1 決定年月日時 令和7年6月12日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 人見 光一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年10月1日午前10時
5 免責意見申述期間 令和7年8月21日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第576号

名古屋市天白区焼山2丁目1108番地 レクサ
スコーノス103号、従前の住所名古屋市天白
区植田山5丁目2404番地
債務者 羽生 武夫
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 竹内 裕美
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月4日午後2時50分
5 免責意見申述期間 令和7年8月21日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第134号

群馬県高崎市上和田町2番地1 コンフォー
ト上和田305号、前住所富山県富山市大町69
番地1 アンジェプラン101号
債務者 會田 慎吾

1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山本 哲平
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月8日午前11時10分
5 免責意見申述期間 令和7年8月25日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第914号

札幌市中央区南14条西6丁目4番8号
債務者 元田 眞
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 土田 拓
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月2日午前11時
5 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第185号

茨城県鉾田市造谷382番地3
債務者 氏家 巧人
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 石橋 真一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月17日午前11時15分
5 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第344号

兵庫県三木市志染町青山3丁目25番地の3
マドモアゼル青山101号、従前の住所兵庫県
三木市府内町6番27号
債務者 佃 常幸
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 安東 直哉
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月9日午前10時50分
5 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第68号

茨城県笠間市鯉淵6612番地11 アルモニーヒ
ル103
債務者 古木 摩委
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 清水 繁

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年10月15日午前11時15分
5 免責意見申述期間 令和7年8月27日まで
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第331号

埼玉県所沢市大字上安松1398番地の27
債務者 ほぐし処ふらつとこと 彼ノ矢 真
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山田 義隆
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月10日午後2時20分
5 免責意見申述期間 令和7年8月27日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第383号

埼玉県富士見市大字鶴馬3461番地1 1F
債務者 山浦 清明
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 黒見 恵
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月10日午後3時10分
5 免責意見申述期間 令和7年8月27日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第351号

愛知県春日井市下条町3丁目12番地1 ヘー
ベル城前201号、従前の住所愛知県春日井市
上野町447番地25
債務者 落合 香代

1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岡松 勇希
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月10日午後2時30分
5 免責意見申述期間 令和7年8月27日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1012号

札幌市西区発寒4条7丁目5番18ー201号
債務者 小野寺 潤
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 栗原 望
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和7年9月11日午後2時
5 免責意見申述期間 令和7年8月28日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和 7 年（フ）第 1 6 2 号

青森市大字羽白字池上194番地 1 住宅型有料老人ホームだんだん
債務者 相内 照敏
法定代理人成年後見人 藤田 雄樹

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午後 1 時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 葛西 洋輔
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年10月 6 日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月28日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 2 6 4 9 号

大阪市淀川区加島 1 丁目57番 2 ―306号、前住所大阪市西淀川区野里 2 丁目25番15―1004号
債務者 鎌田 肇

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石埜 太一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月11日午後 2 時50分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月28日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 6 2 7 号

京都市山科区大塚北溝町87番地10
債務者 石坪正四郎

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 豊福 誠二
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月17日午前10時15分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月29日まで
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 1 9 号

長崎県長崎市琴海大平町1743番地59
債務者 西 瑞季

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 塩飽 昂志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 5 日午後 1 時30分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月29日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 3 2 7 号

静岡県島田市道悦 1 丁目11番16号、旧住所静岡県島田市東町12番地の 1
債務者 齊木 雅則

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 池田 剛志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 2 日午前10時40分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 1 日まで
静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 3 3 6 号

静岡県藤枝市藤岡 3 丁目877番地の 5
債務者 太田 武

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 北上 紘生
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 2 日午前10時20分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 1 日まで
静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 3 7 号

京都府京田辺市松井ヶ丘 3 丁目 7 番地 4
債務者 岸 七美

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 下田 香織
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月17日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 3 日まで
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 7 0 4 号

京都府城陽市寺田垣内後64番地の 4
債務者 山本 正博

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中 隆志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月17日午後 1 時30分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 3 日まで
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 6 号

富山県中新川郡上市町正印新279番地
債務者 急送. j pこと 松本 幸雄

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 脇 徹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月11日午前11時15分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 4 日まで
富山地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 2 2 号

愛知県清須市助七 1 丁目200番地 4
債務者 t a l k i n gこと 堀田 明乃

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 棚村 知弘
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月18日午前10時20分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 4 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 2 3 6 0 号

大阪市港区弁天 4 丁目11番22号 ハイツイーステリア 301号
債務者 宗野 愛華

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金水 孝真
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月18日午後 1 時50分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 4 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 2 6 7 9 号

大阪市阿倍野区阪南町 2 丁目27番21号 エスベランス阿倍野202号
債務者 o r l oこと 浅田 直哉

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 片山 琢也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月18日午後 1 時40分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 4 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 1 4 号

長崎県長崎市上小島 4 丁目 2 番30号 西田アパート 2 F
債務者 富永 幸二

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 力武 伸一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 5 日午前11時15分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 4 日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 7 3 0 号

埼玉県川口市柳崎 1 丁目26番37号
債務者 増田 靖之

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月17日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 樋口 崇

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月22日午前11時20分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 8 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 8 6 2 号

埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲267番地 1
債務者 平澤 和江

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中尾 基哉
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月22日午前10時20分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 8 日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 8 0 9 号

神奈川県藤沢市鶴沼神明 4 丁目 3 番 7 号 湘南ヒルバレー M 5
債務者 八坂一二美（旧姓原・鴨下）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 穴戸 留美
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月10日午前10時40分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 9 日まで
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 8 1 7 号

神奈川県藤沢市長後1382番地 ハイツイ天神 201号
債務者 松崎 健司

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉田 有佑
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月10日午前10時50分
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 9 日まで
横浜地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 6 5 号

札幌市清田区清田 2 条 1 丁目16番15号 真保ビル305
債務者 松井 博人

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 磯田 健人
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月24日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月10日まで
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和7年（フ）第413号

埼玉県所沢市美原町5丁目2309番地の3 ベルウッドマンション103

債務者 加我 敏樹

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金古幸香里
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月24日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月10日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第2677号

大阪市東住吉区杭全3丁目5番2号 モーニングヒルズ 202号

債務者 西川 篤

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 孝広
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月25日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第896号

埼玉県桶川市坂田東2丁目14番地の7 スプリングウィンドⅠー204号

債務者 佐藤 翔太

- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 水口 匠
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月29日午前10時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月12日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第358号

埼玉県春日部市増富729番地1

債務者 宮原 龍郎

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 荒木 真名
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月26日午後3時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月12日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第161号

岐阜県瑞穂市生津天王町1丁目35番地1 レジデンスモリタ Aー203号

債務者 守田 勝利

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 和久
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月12日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月12日まで
岐阜地方裁判所

令和7年（フ）第172号

静岡県浜松市中央区参野町338番地の1 ラサンジノ201号室

債務者 鈴木 孝佳

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 太田 理恵
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月16日午後3時
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第1920号

大阪府東大阪市大蓮北2丁目2番19号 アバンティオ弥刀 102号、前住所大阪府東大阪市足代1丁目1番19号

債務者 宮本 凱

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中本 泰司
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月29日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2045号

大阪市港区磯路3丁目8番24ー405号

債務者 斎藤 広輝

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 城之内太志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月29日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2046号

大阪市港区磯路3丁目8番24ー405号

債務者 斎藤 渚

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 城之内太志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月29日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第40号

茨城県鹿嶋市宮下2丁目11番4号 グリーンヒルズ宮下103

債務者 杉本 裕介

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 作井 崇
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月1日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月17日まで
水戸地方裁判所麻生支部

令和7年（フ）第1132号

名古屋市熱田区玉の井町1番27号 サンモール玉の井3ーA号

債務者 鈴木 英樹

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坂井 正樹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月2日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第28号

山形県鶴岡市大西町38番17ー2号

債務者 佐藤 和

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 後藤 学
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月29日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで
山形地方裁判所鶴岡支部

令和7年（フ）第2596号

大阪府門真市殿島町8番1ー403号

債務者 下市 英夫

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 功武

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月6日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月22日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第39号

広島県呉市東畑1丁目9番21号

債務者 中嶋久美子

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平元 陽亮
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月8日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで
広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第332号

静岡県駿河区寺田187番地の1 フレンズ長谷川B202号

債務者 蒔田 恒夫

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 丈太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月29日午前11時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月26日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1036号

横浜市鶴見区馬場4丁目3番8号 サザン宝蔵院A棟202号

債務者 土元 寛朗

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小澤 珠美
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月30日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第87号

長野市松代町清野60番地6

債務者 宮寄かほる

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山本 恭子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月20日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年10月6日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 1 4 5 号

北海道名寄市字豊栄109番地56 住宅型有料
老人ホームひのき 西棟153号室
債務者 西舘 幸雄

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 曾我 章浩
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月21日まで
旭川地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 2 8 9 号

大阪府岸和田市西之内町47番62—210号
債務者 齊藤 竜児

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 新宅 正人
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月21日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和 7 年（フ）第 2 9 号

静岡県掛川市下垂木1953番地の 1 桜が丘マ
ンション207号室
債務者 山田 隆一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月17日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 5 日まで
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和 7 年（フ）第 2 1 5 号

函館市石川町189番地13
債務者 大高 雄介

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 7 日まで
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 8 0 号

山形県村山市大字富並2217番地 2
債務者 増川 早苗

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午後 2 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 7 日まで
山形地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 4 9 号

山形県米沢市御廟 3 丁目 2 番36号 A B S
コーポ102号室
債務者 山口 真澄

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月 7 日まで
山形地方裁判所米沢支部

令和 7 年（フ）第 6 7 号

群馬県伊勢崎市東小保方町3871番地 3
債務者 麵屋麒麟こと 山岸 光孝

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 6 8 号

群馬県伊勢崎市東小保方町3871番地 3
債務者 山岸 千晶

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（フ）第 7 4 5 号

さいたま市浦和区針ヶ谷 4 丁目 1 番 1 号
A—414
債務者 金山泉こと 金 玉泉

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 7 9 0 号

さいたま市大宮区三橋 1 丁目722番地 エク
セルなみき402号
債務者 新聞 晶子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 3 6 0 号

埼玉県富士見市東みずほ台 2 丁目19番地 5
第 6 みずほ台マンション103
債務者 大野由紀子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月17日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（フ）第 3 6 5 号

埼玉県所沢市星の宮 1 丁目14番 9—107号
ウィングランデ
債務者 金子 裕太

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月17日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（フ）第 3 7 8 号

埼玉県入間市久保稲荷 5 丁目10番地13 サン
シティSギタ A 202
債務者 滝沢かおり

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月17日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（フ）第 4 0 8 号

埼玉県川越市新富町 1 丁目 9 番地 6 （ライ
オンズプラザ本川越407号室）
債務者 大森 千晴

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月17日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（フ）第 4 1 7 号

埼玉県所沢市松葉町13番13—103号 ウェル
フラット 2
債務者 熊谷 真琴

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（フ）第 4 3 1 号

埼玉県所沢市泉町1857番地の 8 アフェクト
セイバリー103
債務者 縄田 信之

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月18日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（フ）第 4 3 7 号

埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘 4 丁目 1 番13—301号
グリーンタウン松ヶ丘
債務者 城元 弘章

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月17日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月12日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第443号

埼玉県ふじみ野市上福岡6丁目3番3号 ハイツK206

債務者 神崎由美子

- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第125号

埼玉県比企郡滑川町みなみ野3丁目20番地21 レモンハウス201

債務者 春山優美香

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第141号

愛知県豊橋市吉川町226番地1 シングル吉川102

債務者 砂川 末子

- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年（フ）第128号

岡山県倉敷市東塚4丁目7番63―19号

債務者 菊地々々子

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第180号

岡山県倉敷市下庄779番地2

債務者 平松 直美

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第186号

岡山県倉敷市二子132番地1 たなかハイツ212号、転居前の住所岡山県赤磐市松木476番地3

債務者 金光 克彦

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第38号

福岡県大牟田市諏訪町2丁目138番地 山中アパート

債務者 角田 義次

- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月12日まで
福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（フ）第908号

札幌市中央区南4条西13丁目1番11―702号

債務者 松岡 利和

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第993号

札幌市豊平区豊平3条12丁目1番26号 三条ハイツ201号

債務者 南 正樹

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第89号

北海道厚岸郡浜中町茶内若葉2丁目36番地 茶内団地 407号、前住所北海道厚岸郡浜中町渡散布245番地

債務者 梅村 富江

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第124号

群馬県渋川市金井3014番地8

債務者 新井 隆利

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第141号

群馬県前橋市南町4丁目27番地3 ピノキオ館 B―102号

債務者 町田 貞次

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第129号

愛知県一宮市木曽川町里小牧字東蒲原30番地 クレールA棟203号

債務者 山口 典子（旧姓佐藤）

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月13日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第61号

栃木県佐野市高砂町86番地 ジェンティーレ 佐野駅前206、前住所栃木県佐野市若松町31番地 マメゲンブラザ 305

債務者 岡 美和子

- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和7年（フ）第32号

群馬県桐生市広沢町5丁目1631番地の1 ヒルズF&M 208

債務者 神馬 綾子

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
前橋地方裁判所桐生支部

令和7年（フ）第875号

東京都府中市美好町3丁目43番地の2 ジョイアスⅡ203

債務者 平林 恵

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第193号

静岡県裾野市佐野5番地の7 ヒロセハイツ3C

債務者 工藤 哲也

- 1 決定年月日時 令和7年6月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第136号
香川県高松市勅使町929番地1 レオパレス
ラフィーネ103号
債務者 井口ゆりか（旧姓國友）
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第143号
香川県さぬき市志度1414番地3 ニューハイツホワイト101
債務者 山花 礼通
1 決定年月日時 令和7年6月19日午前9時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第156号
香川県高松市一宮町298番地2 フォン
ティースF101
債務者 武田 幸代（旧姓武藤）
1 決定年月日時 令和7年6月19日午前9時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第171号
香川県高松市川部町466番地3
債務者 小倉美津貴（旧姓竹内）
1 決定年月日時 令和7年6月19日午前9時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月14日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第2486号
大阪市天王寺区大道3丁目1番10—402号
債務者 中村 拓美
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月20日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月19日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2707号
大阪府吹田市垂水町3丁目23番30—201号、
前住所三重県四日市市城北町9番7号 クレス
ティーク101
債務者 鳴海 敦士
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月20日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月9日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第4006号
東京都足立区中央本町2丁目7—19—303
La Provence du 五反野 壱
号館
債務者 高橋 圭介
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4008号
東京都練馬区北町8丁目24—22—101
債務者 大月 正二
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4037号
東京都世田谷区三軒茶屋1丁目27—6 グ
リーンハイムK102
債務者 大志民佳織
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4038号
東京都台東区日本堤2—2—13 協和館、住
民票上の住所東京都小平市学園東町57—6
SUNシティII203
債務者 竹中 将人
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4039号
東京都杉並区善福寺1丁目24—6—101
債務者 伊藤 成臣
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4040号
東京都江戸川区一之江7丁目27—4—203
債務者 永田 緑
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4044号
東京都江戸川区北小岩6丁目14—8—103
債務者 杉浦 茂雄
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4060号
埼玉県新座市野寺4丁目12—21—302
債務者 太田 弦
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4074号
神奈川県川崎市多摩区栗谷4丁目10—22
債務者 堀 香蓮
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4075号
東京都練馬区豊玉北4丁目27—9 晴海荘12
号
債務者 栗山 克雄
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4078号

東京都北区浮間1丁目6―20―102

債務者 渡辺 功成

- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4079号

東京都中野区中野2丁目23―7―602

債務者 片岡 琴路

- 1 決定年月日時 令和7年6月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4080号

神奈川県川崎市宮前区東有馬4丁目20―18―202

債務者 佐々木三枝子

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4105号

東京都板橋区大和町6―3―305

債務者 尾崎 弘子

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4106号

東京都足立区扇1丁目34―11 第三春山荘201

債務者 西舘 まき

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4107号

東京都北区東田端1丁目12―24―301

債務者 大澤 裕輔

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4108号

東京都世田谷区下馬6丁目17―14―503

債務者 安齋はる菜

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4109号

東京都荒川区町屋3丁目23―11―201

債務者 高橋 優二

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4136号

東京都八王子市堀之内2丁目22―3―107

債務者 海野 幸重

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年8月26日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4081号

東京都世田谷区桜丘1丁目8―11―101

債務者 永田 寛瑛

- 1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月2日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年9月2日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間中更正

令和7年（フ）第142号

静岡県伊東市川奈890番地、前住所静岡県伊東市吉田654番地の7 香南ハイツ205号室、前々住所静岡県伊東市富戸1317番地の1771 破産者 若林 宏明

- 1 主文 当裁判所が令和7年6月4日午後3時になった破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間決定中、破産者の住所が「静岡県伊東市吉田654番地の7 香南ハイツ205号室、前住所静岡県伊東市富戸1317番地の1771」とあるのを「静岡県伊東市川奈890番地、前住所静岡県伊東市吉田654番地の7 香南ハイツ205号室、前々住所静岡県伊東市富戸1317番地の1771」と更正する。
- 2 決定年月日 令和7年6月16日
静岡地方裁判所沼津支部民事部

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和7年（フ）第94号

宮崎市神宮東1丁目4番28号 ル・グラン神宮東204号、前住所千葉県市原市諏訪1丁目1番地1 プレシア305

破産者 島山 静江

異議申述期間 令和7年8月1日まで
令和7年6月20日 宮崎地方裁判所破産係
令和7年（フ）第443号

さいたま市見沼区春野2丁目4番1―501号、旧住所さいたま市見沼区春岡3丁目4番地13 破産者 日高 絹江

異議申述期間 令和7年8月14日まで
令和7年6月19日
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1397号

大阪市生野区小路2丁目27番3号、従前の本店所在地大阪市西区江戸堀2丁目1番1号江戸堀センタービル9階（前々本店所在地）大阪市浪速区桜川1丁目1番28号

破産者 株式会社ケイズオフィス

異議申述期間 令和7年8月15日まで
令和7年6月20日

大阪地方裁判所第6民事部

免責許可申立てに関する意見申述期間

令和6年（フ）第1349号

京都府京田辺市三山木中央6丁目7番地8 アンブリュネール302

破産者 児玉 建国

免責意見申述期間 令和7年8月20日まで
令和7年6月19日

京都地方裁判所第5民事部破産係

免責許可決定

令和7年（ラ）第819号（原決定東京地方裁判所令和6年（フ）第4095号）

東京都豊島区上池袋2丁目41―5 池袋第1ハイム101

抗告人（破産者） 磯崎 秀雄

主文 原決定を取り消す。

抗告人（破産者）を免責する。

令和7年5月29日

東京高等裁判所第19民事部

免責審尋期日

令和6年（フ）第3566号

東京都新宿区新宿1丁目36―5―902

破産者 一村 勇次

審尋期日 令和7年8月26日午後2時

令和7年6月16日

東京地方裁判所民事第20部

特別清算開始

令和7年（ヒ）第2号

兵庫県豊岡市瀬戸77番地の23

清算株式会社 株式会社佐藤商店

代表清算人 佐藤 直彦

1 決定年月日 令和7年6月13日

2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。

神戸地方裁判所豊岡支部

特別清算協定認可

令和7年（ヒ）第4号

静岡市葵区岳美20番36号

清算株式会社 株式会社自然の力農園

代表清算人 稲葉 幸夫

1 決定年月日 令和7年6月13日

2 主文 次の協定を認可する。
協定

1 清算株式会社と協定債権者である株式会社メンテックカンザイ（以下、単に「協定債権者」という。）は、本協定の認可決定の確定日にて、清算株式会社の協定債権者に対する売掛金債権269万0940円と、協定債権（長期未払金及び長期借入金合計1億0033万8666円）とを、対当額で相殺する。

2 清算株式会社は、協定債権者に対し、本協定の認可の決定が確定した日から1か月以内に、換価代金から必要な費用を控除した残額を弁済する。

3 協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、協定債権の総額（但し第1項による相殺後の残額）から弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。

4 第2項の弁済の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を弁

済する。この場合においては、協定債権者が前項の規定により行った免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。

静岡地方裁判所民事第2部

監督命令

令和7年（再）第19号

東京都渋谷区南平台町6番18号 南平台ヒルトップハウス 403

再生債務者 兵頭 真治

1 主文 再生債務者について監督委員による監督を命ずる。

2 監督委員 東京都港区虎ノ門1丁目15番12号日本ガス協会ビル5階 LM虎ノ門南法律事務所 弁護士 上沼 紫野
令和7年6月13日

東京地方裁判所民事第20部

決議に付する決定及び債権者集会招集

令和7年（再）第1号

静岡県富士宮市山宮2180番地の20

再生債務者 株式会社コスゲ

1 決議に付する計画案 令和7年5月20日付け再生債務者提出の再生計画案

2 議決権行使の方法 債権者集会における行使又は書面投票による行使のうち議決権者が選択するもの

3 債権者集会

(1) 期日 令和7年8月6日午前11時30分
(2) 会議の目的 再生計画案の決議

4 書面投票期間 令和7年8月1日まで

5 議決権不統一行使の通知期限 令和7年7月28日

令和7年6月13日 静岡地方裁判所富士支部

小規模個人再生による再生手続開始

令和7年（再イ）第5号

北海道樺戸郡新十津川町字中央19番地14 P 204号室

再生債務者 小松田 諒

1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月4日まで

札幌地方裁判所滝川支部再生係

令和7年（再イ）第29号

栃木県宇都宮市平出町3671番地11

再生債務者 蓮見 泰史

1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月1日まで

宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第30号

相模原市南区若松5丁目1番10号 サニーサイドハウス103

再生債務者 上岡 一志

1 決定年月日時 令和7年6月19日午前11時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年7月31日まで

横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（再イ）第21号

岐阜市長森本町1丁目22番8号（セジュールSATO 102）、（前住所）岐阜市永楽町2丁目25番地1（202号）、（前々住所）福岡市博多区博多駅前1丁目18番15号エトワール博多502号

再生債務者 豊福 宣行

1 決定年月日時 令和7年6月19日午後3時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年7月31日まで

岐阜地方裁判所

令和7年（再イ）第142号

愛知県常滑市かじま台1丁目242番地 リビングタウンかじま台A棟202号

再生債務者 笹田 直樹

1 決定年月日時 令和7年6月19日午後3時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月17日から令和7年7月24日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第13号

兵庫県宝塚市口谷東2丁目7番6号

再生債務者 加登 裕士

1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年7月31日まで
神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和7年（再イ）第7号

鹿児島県伊佐市大口里1898番地5（債務名義上の住所）宮崎県小林市堤2264 第3平之上コーポ106

再生債務者 加治木正男

1 決定年月日時 令和7年6月12日午後3時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年7月31日まで

鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和7年（再イ）第109号

北海道石狩市花川南5条4丁目11番地

再生債務者 大野 幹恭

1 決定年月日時 令和7年6月20日午後1時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月11日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月25日から令和7年8月1日まで

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第123号

札幌市南区川沿1条3丁目11番15号

再生債務者 柏葉 弘一

1 決定年月日時 令和7年6月20日午後1時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月11日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月25日から令和7年8月1日まで

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第23号

神奈川県愛甲郡愛川町半原1422番地の3

再生債務者 松浦 典子

1 決定年月日時 令和7年6月20日午前11時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月11日まで

4 一般異議申述期間 令和7年7月25日から令和7年8月1日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和7年（再イ）第20号

北海道旭川市大町1条4丁目14番地の66
R&MⅢ103号
再生債務者 中川 雅司
1 決定年月日時 令和7年6月16日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月14日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月28日から令和7年8月4日まで
旭川地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第32号

千葉県野田市木間ヶ瀬3296番地4
再生債務者 畑澤 健二
1 決定年月日時 令和7年6月16日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月14日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月4日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（再イ）第52号

千葉県柏市豊四季122番地5 シーズンリッチヒルズ101号
再生債務者 蛭田 伸一
1 決定年月日時 令和7年6月16日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月14日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月4日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（再イ）第16号

鹿児島県霧島市隼人町姫城1丁目272番地
ピュアハイム101
再生債務者 別役みどり
1 決定年月日時 令和7年6月16日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月14日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月28日から令和7年8月4日まで
鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和7年（再イ）第3号

大分県中津市大字下池永1114番地9
再生債務者 櫻澤 正樹

1 決定年月日時 令和7年6月17日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月15日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月29日から令和7年8月19日まで
大分地方裁判所中津支部個人再生係

令和7年（再イ）第21号

鹿児島市東谷山1丁目43番8—4号
再生債務者 古庄 由和
1 決定年月日時 令和7年6月17日午後0時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月15日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月29日から令和7年8月5日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部再生係

令和7年（再イ）第18号

山梨県北杜市大泉町西井出8240番地5185
再生債務者 川崎三津子
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月30日から令和7年8月20日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第61号

兵庫県三田市下槻瀬754番地87
再生債務者 古野 雄一
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月23日から令和7年8月6日まで
神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第69号

神戸市須磨区前池町4丁目4番1号 301(従前の住所) 兵庫県姫路市飾東町庄326番地1
ダイヤバレス姫路東805
再生債務者 辻井 紀成
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月23日から令和7年8月6日まで
神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第51号

福岡県中間市中尾4丁目9番60号
再生債務者 矢野 大輔
1 決定年月日時 令和7年6月18日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月23日から令和7年7月30日まで
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（再イ）第22号

佐賀県鳥栖市宿町1099番地1 グレース107
再生債務者 今井 葵
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月30日から令和7年8月6日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第23号

佐賀県三養基郡基山町大字園部2592番地2
再生債務者 松尾 朋子
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月30日から令和7年8月6日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第26号

佐賀市川副町大字南里621番地3
再生債務者 副島 充
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月30日から令和7年8月6日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第9号

長崎県大村市富の原1丁目1600番地1
再生債務者 栗林 彪斗
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月30日から令和7年8月13日まで
長崎地方裁判所大村支部

令和7年（再イ）第10号

長崎県大村市富の原2丁目48番地1
再生債務者 内野 陽平
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月30日から令和7年8月13日まで
長崎地方裁判所大村支部

令和7年（再イ）第47号

仙台市太白区山田北前町40番1—2号
再生債務者 樋口優太郎
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月31日から令和7年8月14日まで
仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第15号

茨城県古河市関戸1759番地79
再生債務者 酒井 耕平
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月31日から令和7年8月21日まで
水戸地方裁判所下妻支部

令和7年（再イ）第210号

東京都あきる野市伊奈1061—10
再生債務者 酒井 秀敏
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月31日から令和7年8月21日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第250号
東京都葛飾区亀有2－33－2－203
再生債務者 福本 貴浩
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月31日から令和7年8月21日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第89号
横浜市鶴見区上末吉5丁目31番23－3号
再生債務者 山本 竜也
1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月31日から令和7年8月7日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第174号
大阪市淀川区宮原2丁目3番6号 S・フルール 102号
再生債務者 小泉 楓
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第209号
大阪市浪速区日本橋東3丁目14番10－501号（営業所の住所 大阪市浪速区日本橋5－12－9 共栄ビル503）
再生債務者 田寺整骨院こと 田寺 篤
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第35号
堺市北区長曽根町1180番地2 （1号棟209号室）
再生債務者 樫村 直輝

1 決定年月日時 令和7年6月19日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和7年（再イ）第42号
大阪府松原市天美東9丁目14番46号 サンモール天美111号室 （住民票上住所）大阪府松原市岡3丁目9番24号
再生債務者 竹村 玲奈
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和7年（再ロ）第3号
大阪府泉大津市二田町2丁目1番9－2号
再生債務者 土屋 光
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第26号
和歌山県紀の川市貴志川町長山277番地169
再生債務者 小松 和峰
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後1時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第12号
島根県松江市浜乃木2丁目15番29－503号
再生債務者 河井 祐輔
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
松江地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第47号
広島県安芸郡熊野町川角4丁目10番7－201号
再生債務者 前田 一篤
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第58号
広島県東広島市西条朝日町10番5－503号グランコート西条朝日町
再生債務者 石出 道識
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第8号
宮城県角田市岡字駅前北15番地1
再生債務者 天野 次男
1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月1日から令和7年8月15日まで
仙台地方裁判所大河原支部

令和7年（再イ）第2号
秋田県大仙市南外字小出439番地6
再生債務者 今野 浩樹
1 決定年月日時 令和7年6月20日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月1日から令和7年8月15日まで
秋田地方裁判所大曲支部

令和7年（再イ）第43号
東京都立川市富士見町6丁目43番5号ランドシティ立川多摩川テラス101号
再生債務者 稲田 圭吾
1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月1日から令和7年8月22日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（再イ）第46号
神奈川県綾瀬市早川城山3丁目8番17－2号
再生債務者 中道 久美（旧姓佐藤）
1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月1日から令和7年8月8日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第251号
横浜市港南区日野8丁目10番4号
再生債務者 安田 鎮こと 安 明鎮（AN MYUNG J IN）
1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月1日から令和7年8月8日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第13号
新潟市中央区古町通4番町643番地 古町ツインタワーハイツ806号
再生債務者 大山 健輔
1 決定年月日時 令和7年6月20日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月1日から令和7年8月22日まで
新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第9号

福岡県敦賀市松葉町4番61―3号
再生債務者 牧田 義史
1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月25日から令和7年8月8日まで
福岡地方裁判所敦賀支部再生係

令和7年（再イ）第24号

三重県津市河芸町赤部13番地1
再生債務者 阪 明彦
1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月25日から令和7年8月8日まで
津地方裁判所再生係

令和7年（再イ）第49号

兵庫県高砂市時光寺町34番4―104号
再生債務者 橋崎設計事務所こと 橋崎 弘治
1 決定年月日時 令和7年6月20日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月1日から令和7年8月22日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第5号

高知県宿毛市平田町黒川4027番地
再生債務者 黒石 一正
1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月25日から令和7年8月8日まで
高知地方裁判所中村支部

令和7年（再イ）第14号

佐賀県武雄市朝日町大字甘久430番地15
再生債務者 福田 晃史
1 決定年月日時 令和7年6月20日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年8月1日から令和7年8月8日まで
佐賀地方裁判所武雄支部破産再生係

小規模個人再生による再生計画取消

平成28年（再イ）第62号

堺市中区宮園町9 5 106号室（住民票上の住所）堺市中区土師町4丁5番14号（認可決定時の住所）堺市中区土師町3丁22番41―106号
再生債務者 松永 匠
1 主文 本件再生計画を取り消す。
2 理由の要旨 平成28年10月31日に認可した再生計画には、民事再生法189条1項2号に定める事由がある。
令和7年6月19日
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

小規模個人再生による再生手続廃止

令和6年（再イ）第26号

沖縄県うるま市字田場987番地1 美姫センチュリーV 306
再生債務者 平安座裕斗
1 主文 本件再生手続を廃止する。
2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法191条2号に定める事由がある。
令和7年6月19日
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和6年（再イ）第116号

兵庫県加古川市野口町長砂955番地の3
再生債務者 松原 和桐
1 主文 本件再生手続を廃止する。
2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法237条1項に定める事由がある。
令和7年6月20日 神戸地方裁判所姫路支部

給与所得者等再生による再生手続開始

令和7年（再口）第1号

佐賀県三養基郡みやき町大字白壁1265番地
ニュークレストール舞202号
再生債務者 徳吉 慶祐
1 決定年月日時 令和7年6月18日午前10時
2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月30日から令和7年8月6日まで
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（再口）第1号

長野県松本市大字里山辺511番地9
再生債務者 藤澤 厚
1 決定年月日時 令和7年6月19日午前10時
2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月31日から令和7年8月7日まで
長野地方裁判所松本支部

令和7年（再口）第4号

山口市阿知須710番地1 セントポーリアⅡ102
再生債務者 富田 由理
1 決定年月日時 令和7年6月19日午後5時
2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月24日から令和7年7月31日まで
山口地方裁判所民事部個人再生係

給与所得者等再生による再生計画案についての意見聴取

令和7年（再口）第10003号

東京都世田谷区等々力2―22―4―303
再生債務者 齊藤 優子
1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年6月3日付け再生計画案
2 書面で意見を述べるができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
3 2の書面の提出期間 令和7年7月7日まで
令和7年6月19日
東京地方裁判所民事第20部

給与所得者等再生による再生計画認可

令和7年（再口）第1号

北海道滝川市江部乙町東12丁目1番1号2階
再生債務者 鈴木 峻平
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年6月12日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年6月19日
札幌地方裁判所滝川支部再生係

令和6年（再口）第6号

東京都町田市成瀬8丁目6番2号
再生債務者 原田 忠臣
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年6月16日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年6月20日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再口）第1号

京都府木津川市木津奈良道33番地13
再生債務者 吉田 むい
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年6月16日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年6月20日
京都地方裁判所第5民事部再生係

令和6年（再口）第37号

大阪市旭区高殿1丁目4番23―803号
再生債務者 稲葉 翔太
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年6月17日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年6月19日
大阪地方裁判所第6民事部

所在等不明共有者の持分の取得の裁判に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てがあったので、所在等不明共有者は、同裁判をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。所在等不明共有者以外の共有者は、上記の不動産について裁判による共有物の分割の請求又は遺産の分割の請求がされている場合において、所在等不明共有者の持分の取得の裁判をすることについて異議があるときは、同日までに当裁判所に異議の届出をしてください。これらの届出がないときは、所在等不明共有者の持分の取得の裁判がされることとなります。また、申立人以外の共有者は、上記の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てをする場合には、同日までに当裁判所に同裁判の申立てをしてください。

令和 6 年（チ）第 1 0 1 7 号	
大阪市中央区常盤町 2 丁目 2 番13号	
申立人	日本住宅開発株式会社
住所・居所	不明
（不動産登記記録上の亡川喜田久太夫の住所）	
津市大字垂水3032番地 2	
（川喜田明の最後の住所 アメリカ合衆国	
ニューヨーク市ホーランドアヴェニュー3026	
番地）	
所在等不明共有者	亡川喜田久太夫相続人川喜
	田明
住所・居所	不明
（不動産登記記録上の亡川喜田久太夫の住所）	
津市大字垂水3032番地 2	
（芝原太郎の最後の本籍）三重県員弁郡神田	
村大字穴太675番地	
所在等不明共有者	亡川喜田久太夫相続人芝原
	太郎
（戸籍上の最後の氏名 伊藤太郎）	
届出期間満了日	令和 7 年10月16日
令和 7 年 6 月16日	東京地方裁判所
（別紙）物 件 目 録	
所在	中央区日本橋本町 3 丁目
地番	10番10
地目	宅地
地積	53.95平方メートル
（所在等不明共有者 亡川喜田久太夫相続人	
川喜田明の共有持分 2079分の10）	
（所在等不明共有者 亡川喜田久太夫相続人	
芝原太郎の共有持分 2079分の10）	
令和 7 年（チ）第 1 0 号	
横浜市神奈川区台町 1 番地 4	
申立人	アメニティレジデンス有限公司
住所・居所	不明
（不動産登記記録上の住所）横浜市神奈川区	
西神奈川 1 丁目13番地の14	
所有者	金澤 律子
届出期間満了日	令和 7 年10月20日
令和 7 年 6 月16日	
横浜地方裁判所第 3 民事部	
（別紙）物 件 目 録	
1	一棟の建物の表示
所在	横浜市神奈川区西神奈川 1 丁目13番地
	14
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根 6 階建

床面積	1 階 248.79平方メートル
	2 階乃至 4 階
	各250.40平方メートル
	5 階 247.90平方メートル
	6 階 201.28平方メートル
専有部分の建物の表示	
家屋番号	西神奈川 1 丁目13番14の24
建物の名称	407号
種類	居宅
構造	鉄筋コンクリート造 1 階建
床面積	4 階部分 52.84平方メートル
所在等不明共有者の持分	4 分の 1
2	所在 横浜市神奈川区西神奈川 1 丁目
	地番 13番14
地目	宅地
地積	355.63平方メートル
所在等不明共有者の持分	10000分の112
所有者不明土地及び建物管理	
命令に関する異議の催告	
次の申立人から別紙物件目録表示の土地及び建	
物について所有者不明土地管理命令及び所有者不	
明建物管理命令の申立てがあったので、上記の土	
地及び建物の所有者又は共有者は、上記の管理命	
令をすることについて異議があるときは、届出期	
間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてくだ	
さい。届出がないときは、上記の管理命令がされ	
ることになります。	
令和 7 年（チ）第 6 号	
東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 丁目11番 8 号（ＴＯ	
Ｓグループ内）	
申立人	NOT A HOTEL株式会社
（亡周和民の最後の住所）鹿児島県熊毛郡屋	
久島町尾之間1496番地38	
（亡周和民の不動産登記記録上の住所）（物件	
目録記載 1、3 につき）熊毛郡屋久島町尾之	
間1496番地、（物件目録記載 2、7、9 につき）	
熊毛郡屋久島町尾之間1496番地38、（物件目録	
記載 4、5、6 につき）熊毛郡屋久島町尾之	
間383番地	
所有者	亡周和民相続財産
（亡周永興の最後の住所及び不動産登記記録	
上の住所）鹿児島県熊毛郡屋久島町尾之間	
383番地	
所有者	亡周永興相続財産
届出期間満了日	令和 7 年 8 月18日
令和 7 年 6 月13日	鹿児島地方裁判所

（別紙）物 件 目 録	
1	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河
	地番 1495番 3
	地目 山林
	地積 330平方メートル
	所有者 周 和民
2	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河
	地番 1496番12
	地目 宅地
	地積 1345.08平方メートル
	所有者 周 和民
3	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河
	地番 1496番17
	地目 山林
	地積 177平方メートル
	所有者 周 和民
4	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河
	地番 1496番22
	地目 山林
	地積 236平方メートル
	所有者 周 和民
5	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河
	地番 1496番23
	地目 山林
	地積 347平方メートル
	所有者 周 和民
6	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河
	地番 1496番24
	地目 山林
	地積 301平方メートル
	所有者 周 和民
7	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河
	地番 1496番38
	地目 宅地
	地積 593.25平方メートル
	所有者 周 和民
8	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河1496番地
	12
	家屋番号 1496番12
	種類 事務所
	構造 軽量鉄骨造スレート葺平家建
	床面積 102.00平方メートル
	（附属建物）
	符号 1
	種類 工場
	構造 軽量鉄骨造スレート葺平家建
	床面積 260.40平方メートル
	符号 2

種類	車庫
構造	軽量鉄骨造スレート葺平家建
床面積	85.80平方メートル
所有者	周 永興
9	所在 熊毛郡屋久島町尾之間字湯河1496番地
	38
	家屋番号 1496番38
	種類 居宅
	構造 木造かわらぶき 2 階建
	床面積 1 階 86.64平方メートル
	2 階 35.53平方メートル
	所有者 周 和民
所有者不明土地管理命令に関	
する異議の催告	
次の申立人から別紙物件目録表示の土地につい	
て所有者不明土地管理命令の申立てがあったの	
で、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管	
理命令をすることについて異議があるときは、届	
出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をして	
ください。届出がないときは、上記の管理命令が	
されることになります。	
令和 7 年（チ）第 7 号	
福岡市中央区赤坂 1 丁目 7 番23—605号	
申立人	株式会社上松
住所・居所	不明
（最後の住所）東京都中央区月島 3 丁目 2 番	
7—1506号	
（不動産登記記録上の住所）水戸市城南一丁	
目 2 番43号	
所有者	亡吉田義雄相続財産
届出期間満了日	令和 7 年 8 月17日
令和 7 年 6 月17日	水戸地方裁判所民事部
（別紙）物 件 目 録	
1	所在 水戸市元吉田町字一里塚東
	地番 1973番 1
	地目 畑
	地積 382平方メートル
2	所在 水戸市元吉田町字一里塚東
	地番 1973番 2
	地目 畑
	地積 350平方メートル
3	所在 水戸市元吉田町字一里塚東
	地番 1973番34
	地目 畑
	地積 820平方メートル
4	所在 水戸市元吉田町字一里塚東
	地番 1973番35
	地目 畑
	地積 370平方メートル

令和7年(子)第4号

愛知県犬山市大字犬山字東畑36番地
申立人 犬山市長 原 欣伸
住所・居所 不明
(不動産登記記録上の住所) 愛知県犬山市字
横町139番地
所有者 亡松山好幸相続財産
届出期間満了日 令和7年8月20日
令和7年6月18日

名古屋地方裁判所一宮支部

(別紙) 物件目録
1 所在 犬山市字蓮池
地番 2番13
地目 畑
地積 209平方メートル

令和7年(子)第2号

島根県松江市春日町37番地
申立人 中代吉岡有限公司
住所・居所 不明
(不動産登記記録上の住所) 不明
所有者 上野傳之助
届出期間満了日 令和7年8月8日
令和7年6月16日
(別紙) 物件目録
1 所在 松江市東持田町字池ノ奥
地番 250番
地目 池沼
地積 3.30平方メートル

令和5年(子)第9号

岡山県倉敷市中庄1588番地
申立人 西之院
住所・居所 不明
所有者 百舌鳥庵
届出期間満了日 令和7年8月12日
令和7年6月16日
(別紙) 物件目録
1 所在 倉敷市中庄字大寺
地番 1570番
地目 山林
地積 1163平方メートル
2 所在 倉敷市中庄字大寺
地番 1592番
地目 山林
地積 160平方メートル

令和7年(子)第2号

福岡県糟屋郡篠栗町大字篠栗郷の原203番地
の3
申立人 聖徳寺
住所・居所 不明
所有者 川口 熊藏
届出期間満了日 令和7年8月8日
令和7年6月16日

長崎地方裁判所佐世保支部

(別紙) 物件目録
所在 佐世保市白木町
地番 390番
地目 墓地
地積 119平方メートル

令和7年(子)第2号

宮崎県宮崎市橋通東2丁目10番1号
申立人 宮崎県
住所・居所 不明
(最後の住所) 宮崎県延岡市浦城町666番地
所有者 中島 幸敏
届出期間満了日 令和7年8月8日
令和7年6月16日
(別紙) 物件目録
所在 延岡市浦城町
地番 665番1
地目 山林
地積 739平方メートル

特定投資準備金の額の減少公告

各位
令和7年6月30日
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役 地下 誠二
当行は、令和7年8月29日を効力発生日として、
特定投資準備金の額を27,523,480,280円減少する
ことにいたしました。株主総会の決議は令和7年
6月27日に行っております。また、財務大臣の認
可を令和7年6月27日に受けております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲
載の翌日から1箇月以内に、当行までその旨を書
面にてお申し出ください。
なお、当行は、金融商品取引法第24条第1項の
規定により、最終事業年度に係る有価証券報告書
を提出しております。

会社その他の公告

合併公告
左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承
継して存続し乙は解散することいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、乙の最終貸借対照表の開示状況は次のと
おりです。

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年六月三十日
掲載頁 二頁

令和七年六月三十日
東京都品川区上大崎三丁目一番一号目黒セ
ントラルスクエア一五階
代表社員 一般社団法人アリアケ
職務執行者 河原 正幸
東京都品川区上大崎三丁目一番一号目黒セ
ントラルスクエア一五階
(乙) アリアケ株式会社
代表取締役 足立 裕也

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承
継して存続し乙は解散することいたしました。
効力発生日は令和七年九月一日です。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり
です。

(甲) <https://www.shicc.co.jp/>
(乙) 掲載 官報
掲載の日付 令和七年六月十七日
掲載頁 一七九頁(号外第一二三三三号)

令和七年六月三十日
東京都中央区京橋二丁目一六番一号
(甲) 株式会社トータルオフィスパート
ナー 代表取締役 土屋 哲也
東京都港区浜松町一丁目二九番一〇号
(乙) 株式会社オズボールドディングス
代表取締役 下山 益宏

合併公告

当社(甲)は、合併により日新火災総合サビ
ス株式会社(乙、住所東京都千代田区神田駿河台
二丁目三番地)の権利義務全部を承継して存続し
乙は解散することいたしました。
一、効力発生日は令和七年九月一日であり、甲の
株主総会の承認決議は令和七年七月一日を予定
しており、乙は会社法第七八四条第一項に基づ
き株主総会の承認決議を経ずに合併を予定して
おります。

二、合併後存続する保険会社等の資本金の額 甲
の資本金の額は、百一億九千四百八十二万二千
十三円となります。

三、合併後消滅する株式会社の株主に対する金銭
等の割当て又は新株予約権者に対する新株予約
権若しくは金銭の割当て 株主及び新株予約権
者に対する割当ては、ありません。

四、合併後消滅する保険業を営む株式会社の保険
契約者に関する事項 乙は保険業を営む株式会
社ではなく、該当事項はありません。

この合併に対し異議のある保険契約者その他の
債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に
申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり
です。

(甲) <https://www.nissinfire.co.jp>
(乙) <https://www.nissinfire.co.jp/>
令和七年六月三十日

東京都千代田区神田駿河台二丁目三番地
日新火災海上保険株式会社
代表取締役 織山 晋

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承
継して存続し乙は解散することいたしましたの
で公告します。

効力発生日は令和八年一月一日であり、両社の
株主総会の承認決議(甲乙共に会社法第三一九条
第一項に基づく議決権を行使することができると
株主全員の同意)は令和七年四月三十日に終了し
ております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり
です。

(甲) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年五月十六日
掲載頁 九十一頁(号外第一〇八号)
(乙) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年三月三十一日
掲載頁 八十九頁(号外第七十二号)

令和七年六月三十日
東京都港区港南二丁目一七番一号
(甲) 株式会社電通総研セキユアソ
リユーション
代表取締役 中川 雅昭

東京都港区港南二丁目一七番一号
(乙) 株式会社電通総研IT
代表取締役 中川 雅昭

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継し乙及び丙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月五日
掲載頁 五十八頁(号外第一二四号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月五日
掲載頁 五十六頁(号外第一二四号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月五日
掲載頁 五十六頁(号外第一二四号)
令和七年六月三十日
横浜市港北区篠原町一二〇〇番地

(甲) 三和エナジー株式会社
代表取締役 高松 克行

福岡市西区元浜一丁目八番二二号

(乙) ハタエ石油株式会社
代表取締役 高松 克行

福岡市西区元浜一丁目八番二二号

(丙) 株式会社ハナエクスプレス
代表取締役 高松 克行

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十三日
掲載頁 一二二頁(号外第一三九号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十三日
掲載頁 八十七頁(号外第一三九号)
令和七年六月三十日

岐阜県各務原市蘇原東島町四丁目六一番地

(甲) 株式会社 J・ART
代表取締役 坂井 哲史

岐阜県各務原市蘇原東島町四丁目六一番地
(乙) 株式会社 J・ART ホテルディン
グス 代表取締役 坂井 哲史

合併公告

左記会社は合併して甲は乙一乃至乙七(以下、「乙ら」といいます)の権利義務全部を承継して存続し乙らは解散することになりましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 及び (乙一) 至 (乙七)

掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年六月二十五日
掲載頁 四頁

令和七年六月三十日

大阪府守口市大日東町三五番二号

(甲) ロジスネクスト近畿株式会社
代表取締役 大田 実成

宮城県仙台市宮城野区中野二丁目二番地の
一七

(乙一) ロジスネクスト東北株式会社
代表取締役 古舘 広高

東京都大田区平和島六丁目一番一号

(乙二) ロジスネクスト東京株式会社
代表取締役 吉井 恒夫

新潟県新潟市江南区東早通三丁目一番三七
号

(乙三) ロジスネクスト関越株式会社
代表取締役 佐藤 光信

愛知県名古屋市中川区四女子町一丁目五二
番地

(乙四) ロジスネクスト中部株式会社
代表取締役 阿部 司

広島県広島市中区江波沖町五番四五号

(乙五) ロジスネクスト中国株式会社
代表取締役 小畑 浩

香川県高松市中新町一一番地一三甲高松ビ
ル六〇三号室

(乙六) ロジスネクスト四国株式会社
代表取締役 小林 龍生

福岡県福岡市博多区金の限一丁目三八番二
四号

(乙七) ロジスネクスト九州株式会社
代表取締役 井上 哲朗

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の営むエンタメ事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した事業年度はありません。

掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年五月三十日
掲載頁 二十一頁

令和七年六月三十日

愛知県半田市岩滑中町二丁目一〇五番地

(甲) 株式会社お宝創庫
代表取締役 竹内 武久

愛知県一宮市三ツ井二丁目二八番二三号

(乙) 株式会社カジ・コーポレーション
代表取締役 花水 範明

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する G C ジャパン株式会社(住所東京都新宿区袋町五番地一)に対して当社の機械設備設計販売事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年六月三十日
東京都新宿区袋町五番地一 G C 合同会社
代表社員 徳田 征己

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する辻忠商店株式会社(住所大阪府貝塚市澤三八九番地の一)に対して当社の販売事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。
当社の株主総会の承認決議は令和七年六月十三日に終了しております。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

計算書類の公告義務はありません。

令和七年六月三十日

大阪府貝塚市澤三八九番地の一

有限会社辻忠商店
代表取締役 新地 真人

組織変更公告

当社は株式会社組織変更することにしたしました。この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年六月三十日
仙台市青葉区柏木一〇一ー二〇一
合同会社エム・コーポレーション
代表社員 佐々木 誠

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
効力発生日は令和七年八月一日であり組織変更後の商号は株式会社ホワネモとします。
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年六月三十日
群馬県高崎市矢島町三七六―三
合同会社ホワネモ
代表社員 池田 憲悟

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年六月三十日
東京都品川区東五反田五二ー一五メタ
リオンビル 3F 東五反田オフィス二
合同会社オコジヨ
代表社員 西原 成輝

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。組織変更後の商号は、G C ホールディングス株式会社になります。
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年六月三十日
東京都新宿区袋町五番地一 G C 合同会社
代表社員 徳田 征己

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
組織変更後の商号は株式会社 Arc Stage とします。
効力発生日は令和七年八月五日であり、当社の総社員の同意の取得は令和七年六月十九日に終了しております。

組織変更公告

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年六月三十日
東京都港区虎ノ門四一ー一 神谷町トラストタワー 23F
Arc Stage 合同会社
代表社員 出戸 貴博

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしましたので公告します。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年六月三十日

東京都千代田区永田町二丁目二番一
山王パークタワー五階トラスティーズ・コン
サルディングLLP内 株式会社LOC
代表取締役 金山 泰英

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することといたしました。

効力発生日は令和七年八月十九日であり、組織変更後の商号は株式会社EPCOとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月三十日

福井県大飯郡高浜町東三松第一〇号一六番
地五 合同会社EPCO
代表社員 西野 明宏

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することといたしました。

効力発生日は令和七年八月一日であり、組織変更後の商号はボンウェイ株式会社とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月三十日

愛知県岡崎市法勝寺町字猿待一六―三オ―
レンジ岡崎ビル三F
OKADA WORKS合同会社
代表社員 岡田 重人

組織変更公告

当組合は、株式会社に組織変更することといたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月三十日

愛知県稲沢市祖父江町祖父江外平一五〇番
地四六 祖父江液化瓦斯協同組合
代表理事 田中 稔宏

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することといたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月三十日

京都府城陽市観音堂西畑九一
合同会社SO L
代表社員 林 大剛

効力発生日変更公告

左記会社は令和七年六月三十日までに、法令に定める関係官庁等の許認可・承認等が得られないことを停止条件として、甲及び乙の吸収分割の効力発生日を令和七年七月一日から令和七年十月一日に変更することといたしましたので公告します。

令和七年六月三十日

東京都千代田区丸の内一丁目四番五号
(甲) 株式会社三菱UFJ銀行
代表取締役 半沢 淳一

東京都千代田区大手町一丁目九番二号
(乙) 三菱UFJ証券ホールディングス
株式会社
代表取締役 小林 真

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五億五千七百四十九万七千十円減少し一千万円とすることといたしました。

効力発生日は令和七年八月一日であり、株主総会の決議は、令和七年六月二十六日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済
令和七年六月三十日
北海道札幌市北区北七条西四丁目五番地一
株式会社LIFE CREATE
代表取締役社長 前川 彩香

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五十七億六千九百一十七千七百四十二円減少し一億円とすることといたしました。

効力発生日は令和七年八月一日であり、株主総会の決議は、令和七年六月二十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年六月三十日

大阪府鶴見区鶴見四丁目一番二二号
株式会社アサヒベン
代表取締役 澤田 耕吾

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少し一億円とすることといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

[https://www.gogin.co.jp/about/corporation/
group/gogincapital/index.html](https://www.gogin.co.jp/about/corporation/group/gogincapital/index.html)

令和七年六月三十日

島根県松江市白濁本町七一番地
ごうぎんキャピタル株式会社
代表取締役 井田 修一

準備金の額の減少公告

当行は、資本準備金の額を七十億円減少することといたしました。

株主総会の決議は、令和七年六月二十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当行は、金融商品取引法第二十四条第一項の規定により、最終事業年度に係る有価証券報告書を提出しております。

令和七年六月三十日

大分県大分市王子中町四番一〇号
株式会社豊和銀行
取締役頭取 権藤 淳

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五億三千六百五十二万二千二百一円、資本準備金の額を一億九千二百五十二万八千七百一円減少し、それぞれ五千万円、二億二千七百八十三万六千五百円とすることといたしました。

株主総会の決議は、令和七年六月十九日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年六月三十日

東京都千代田区神田練堀町三番地
ビーブラッツ株式会社
代表取締役社長 藤田 健治

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四十九億四千八百七十六万八千三百七十五円、資本準備金の額を五十四億三千三百八十八万九千九百九十九円減少することといたしました。

効力発生日は令和七年八月一日であり、株主総会の決議は令和七年六月三十日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
令和七年六月三十日
東京都港区南青山二丁目二番一五号
GFA株式会社
代表取締役社長 松田 元

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二十四億八千六百二十万六千四百九十四円、資本準備金の額を百十八億四千八百八十七万七千三百三十三円減少することといたしました。

株主総会の決議は、令和七年六月二十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
令和七年六月三十日
東京都中央区日本橋本町三丁目八番三三号
キッズウェル・バイオ株式会社
代表取締役社長 紅林 伸也

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七億二千二百三十万円、準備金の額を八億二千七百二十五万八千八百三十二円減少し、それぞれ一億円、五千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年八月一日であり、株主総会の決議は、令和七年六月二十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年六月三十日

掲載頁 二頁

令和七年六月三十日

名古屋市中区栄三丁目三十一番一二号

代表取締役 加藤 憲博

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六千万二千五百円、準備金の額を二億五千五百七十七万三千九百四円減少し、それぞれ二千九百九十九万七千五百円、二千四百九十九万七千五百円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年八月五日であり、株主総会の決議は、令和七年六月二十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和六年十二月二日

掲載頁 九十四頁(号外第二八〇号)

令和七年六月三十日

大阪府吹田市江の木町三三番九四号

AlphaNavi Pharma株式会社

代表取締役 小山田義博

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である糸本悠が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月三十日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号虎ノ門ビルズステーションタワー

WSCPVIIIEE HKRミテッド

日本における代表者 糸本 悠

限定承認公告

本籍千葉県船橋市習志野台二丁目二番、最後の住所千葉県船橋市習志野台二丁目二番二四号 被相続人 亡 石川 伸

右被相続人は令和七年三月二十二日死亡し、その相続人は令和七年六月二十日千葉県家庭裁判所市川出張所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月三十日

千葉県船橋市習志野台一丁目二〇番三三

千葉県船橋市習志野台一丁目二〇番三三

相続財産清算人 石川 敏恵

限定承認公告

本籍東京都練馬区大泉町四丁目二六七番地、最後の住所東京都練馬区大泉町四丁目一二番一二号 被相続人 亡 小林 和弘

右被相続人は令和七年一月二十七日死亡し、その相続人は令和七年六月十七日東京家庭裁判所に限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月三十日

東京都新宿区北新宿三丁目二番四号

相続財産清算人 小林 信子

限定承認公告

本籍富山県砺波市庄川町庄三三二番地、最後の住所本籍に同じ 被相続人 亡 村井 明美

右被相続人は令和七年三月二十八日死亡し、その相続人は令和七年六月十九日富山家庭裁判所高岡支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月三十日

富山県砺波市春日町一番四号

限定承認者 村井 康真

限定承認公告

本籍大阪府茨木市沢良宜浜一丁目三五六番地最後の住所大阪府茨木市沢良宜浜一丁目五番十四号 被相続人 亡 榎本 悦子

右被相続人は令和七年二月二十一日死亡し、その相続人は令和七年六月二十四日大阪家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月三十日

大阪府茨木市沢良宜浜一丁目五番十四号

相続財産清算人 榎本 茂雄

限定承認公告

本籍大阪府東大阪市吉田九丁目三番、最後の住所大阪府東大阪市鴻池町二丁目一三番三三番五号 被相続人 亡 五嶋 翼

右被相続人は令和六年十一月二十六日死亡し、その相続人は令和七年六月二十三日大阪家庭裁判所に限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月三十日

大阪府北区西天満四一六一九北ビル二二番館四〇七号 新谷・須田・坂本共同法律事務所 限定承認者五嶋訓子

成年後見人弁護士 坂本 佳子

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第九十九条に基づき、優先資本金の額を三百億円減少して三億三千二百万円とすることにしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.kok-toku.jp/in/08816-fs1a1s>

令和七年六月三十日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

Central Park特定目的会社

取締役 高山 知也

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を三億円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表は令和七年四月二十二日の官報号外第九十号八十四頁掲載のとおりです。

令和七年六月三十日

東京都千代田区霞が関三丁目二番五号

YF JRE B特定目的会社

取締役 鄭 武壽

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を六億五千四百七十七万五千円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.kaikai-home.com/axes/0029/index.html>

令和七年六月三十日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一号

Solara特定目的会社

取締役 山崎 亮雄

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を十五億三千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.kaikai-home.com/axes/0025/index.html>

令和七年六月三十日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アークヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・ツアー特定目的会社

取締役 高橋 法彦

債権申出の公告(第二回)

当規約型確定給付企業年金は、令和七年五月三十一日厚生労働大臣の承認により終了したので、当規約型確定給付企業年金に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年六月二十七日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。

令和七年六月三十日

東京都中央区新富一丁目七番三三

株式会社ハローズ

株主 藤澤洋一郎

確定給付企業年金清算人 藤澤洋一郎

取消公告

令和七年六月十一日掲載の優先資本金の額の減少公告及び優先出資の消却につき優先出資証券提出公告は取消します。

令和七年六月三十日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

CCCoreplus株式会社

取締役 関口 陽平